

令和 3 年度

決算 説明 資料

愛媛 県 東 温 市

# 目 次

I	令和3年度 会計別決算の概要	
1	予算及び決算規模の状況	1
2	市債の状況	2
3	基金の状況	4
II	令和3年度 一般会計決算の概要	
1	決算規模	5
2	決算収支	5
3	財政指数	6
4	歳入決算	9
	(1)歳入	9
	(2)市税	11
	(3)地方交付税	12
	(4)使用料等	13
5	歳出決算	14
	(1)目的別歳出	14
	(2)性質別歳出	15
6	普通建設事業	16
7	維持補修費	18
8	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費	19
9	主要な施策の成果	20
III	令和3年度 特別会計決算の概要	
1	国民健康保険特別会計	48
2	後期高齢者医療特別会計	53
3	介護保険特別会計	56
4	田窪第2工業団地特別会計	59

# I 令和3年度 会計別決算の概要

## 1 予算及び決算規模の状況

東温市の令和3年度の最終予算額は、一般会計と特別会計の合計で277億6,037万1千円となりました。

これに対する歳入決算額は280億3,904万円、予算に対する収入率は101.0%、歳出決算額は259億6,169万9千円で、執行率は93.5%となりました。

なお、予算額から翌年度への繰越額を除いた実質的な執行率は95.3%となっています。

第1表 会計別決算状況

### <歳入>

会計区分	予算額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円	不欠損額 (D) 千円	納未済額 (B)-(C)-(D) 千円	予算に対する収入率 (C)/(A) %	
一般会計	19,214,323	19,243,537	19,114,161	4,680	124,696	99.5	
特別会計	国民健康保険	3,809,133	4,137,304	4,099,135	5,516	32,653	107.6
	後期高齢者医療	462,548	468,849	468,422	233	194	101.3
	介護保険	4,201,910	4,299,347	4,287,744	4,290	7,313	102.0
	田窪第2工業団地	72,457	69,578	69,578			96.0
	計	8,546,048	8,975,078	8,924,879	10,039	40,160	104.4
合計	27,760,371	28,218,615	28,039,040	14,719	164,856	101.0	

### <歳出>

会計区分	予算額 (A) 千円	支出済額 (E) 千円	翌年度繰越額 (F) 千円	予算残額 (A)-(E)-(F) 千円	予算に対する執行率 (E)/(A) %	差引額 (C)-(E) 千円	
一般会計	19,214,323	17,926,424	508,182	779,717	93.3	1,187,737	
特別会計	国民健康保険	3,809,133	3,598,294		210,839	94.5	500,841
	後期高齢者医療	462,548	440,968		21,580	95.3	27,454
	介護保険	4,201,910	3,926,435		275,475	93.4	361,309
	田窪第2工業団地	72,457	69,578		2,879	96.0	
	計	8,546,048	8,035,275		510,773	94.0	889,604
合計	27,760,371	25,961,699	508,182	1,290,490	93.5	2,077,341	

\* 千円単位で四捨五入し調整しているため、決算書と金額が相違する場合があります。(次ページ以降、同じ)

全会計の決算規模は、前年度に比べ歳入決算額では15億1,012万3千円(5.1%)の減、歳出決算額では17億4,151万8千円(6.3%)の減となりました。

歳出総額は、一般会計では特別定額給付金支給事業の完了などにより17億4,772万3千円(8.9%)の減となりました。また、特別会計では国民健康保険が国民健康保険事業納付金の増加などにより267万4千円(0.1%)の増、後期高齢者医療が広域連合納付金の減少などにより425万3千円(1.0%)の減、介護保険が保険給付費の減少などにより6,179万4千円(1.5%)の減、田窪第2工業団地が新設により6,957万8千円の増となり、特別会計全体で620万5千円(0.1%)の増となりました。

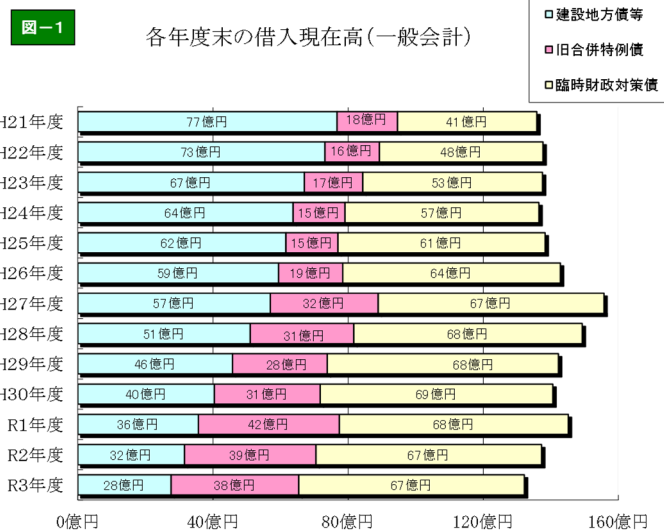
第2表 会計別決算規模の状況

会計区分		歳入歳出区分	令和3年度 (A) 千円	令和2年度 (B) 千円	増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %	
一般会計		歳入総額	19,114,161	20,639,555	△1,525,394	△7.4	
		歳出総額	17,926,424	19,674,147	△1,747,723	△8.9	
特別会計	国民健康保険	歳入総額	4,099,135	4,157,220	△58,085	△1.4	
		歳出総額	3,598,294	3,595,620	2,674	0.1	
	後期高齢者医療	歳入総額	468,422	473,467	△5,045	△1.1	
		歳出総額	440,968	445,221	△4,253	△1.0	
	介護保険	歳入総額	4,287,744	4,278,921	8,823	0.2	
		歳出総額	3,926,435	3,988,229	△61,794	△1.5	
	田窪第2工業団地	歳入総額	69,578		69,578	皆増	
		歳出総額	69,578		69,578	皆増	
	計		歳入総額	8,924,879	8,909,608	15,271	0.2
			歳出総額	8,035,275	8,029,070	6,205	0.1
合計		歳入総額	28,039,040	29,549,163	△1,510,123	△5.1	
		歳出総額	25,961,699	27,703,217	△1,741,518	△6.3	

## 2 市債の状況

一般会計の市債の令和3年度末現在高は132億1,203万1千円で、前年度末から5億1,082万2千円減少しています。

令和3年度に学校大規模改修事業や道路改良事業、臨時財政対策債など11億7,520万円の借入を行い、16億8,602万2千円の償還を行った結果、市債の現在高は前年度末から減少しました。



第3表

## 市債の借入状況

〈借入先別〉

(単位：千円)

会 区	計 分	借 入 先	令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度 元金償還額	令和3年度末 現在高
一	般	財政融資資金	8,192,886	587,500	810,308	7,970,078
		旧簡保生命保険資金	93,406		25,963	67,443
		地方公共団体金融機構	665,829		103,492	562,337
		銀行等	4,770,732	586,000	746,259	4,610,473
		共済等		1,700		1,700
		計	13,722,853	1,175,200	1,686,022	13,212,031

〈借入種別〉

(単位：千円)

会 区	計 分	借入種別	令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度 元金償還額	令和3年度末 現在高
一	般	一般公共事業	1,037,602	84,200	177,497	944,305
		一般単独事業	4,564,146	449,200	732,160	4,281,186
		うち旧合併特例債事業	3,891,013	447,500	565,272	3,773,241
		公営住宅建設事業	156,677		10,677	146,000
		学校教育施設整備事業	525,916		58,273	467,643
		災害復旧事業	97,442	14,600	20,195	91,847
		(旧)緊急防災・減災事業	83,330		38,177	45,153
		防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業	17,700	54,300		72,000
		全国防災事業	238,617		16,264	222,353
		一般廃棄物処理事業	22,149		5,116	17,033
		社会福祉施設整備事業	19,891		2,063	17,828
		一般補助施設整備等事業	106,953		14,406	92,547
		施設整備事業(一般財源化)	728		728	
		辺地対策事業	11,789		4,023	7,766
		財源対策債	79,200		16,911	62,289
		減税補てん債	53,887		15,998	37,889
		減収補てん債	30,600			30,600
		臨時財政対策債	6,676,226	572,900	573,534	6,675,592
		計	13,722,853	1,175,200	1,686,022	13,212,031

### 3 基金の状況

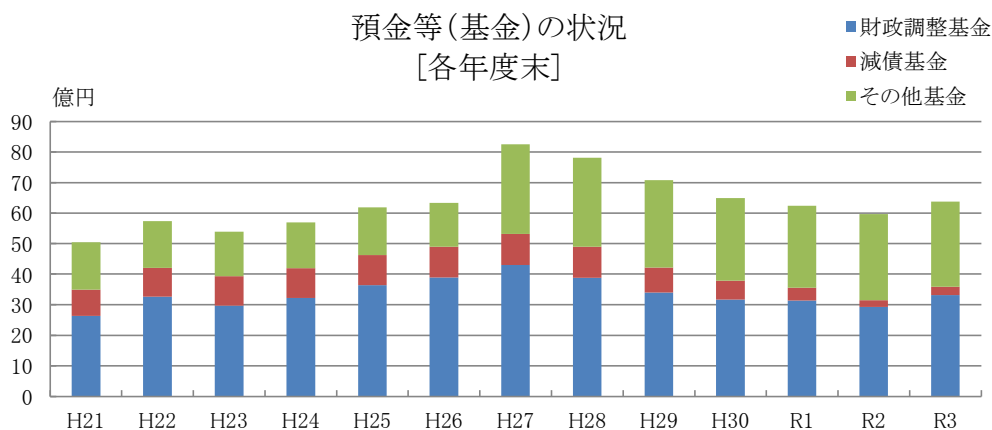
財政調整基金は、令和3年度中に2億3,000万円の取崩しを行い6億1,233万6千円の積立てを行った結果、3億8,233万6千円増加し、令和3年度末残高は33億1,352万6千円となりました。減債基金は、令和3年度中に1億円の取崩しを行い1億5,705万5千円の積立てを行った結果、令和3年度末残高は2億7,310万4千円となりました。なお、特別会計に属する基金も含めた全体の基金残高は4億1,393万5千円増加し、令和3年度末残高は63億7,932万8千円となっています。

第4表 基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	令和2年度末残高	令和3年度中		令和3年度末残高
		積立て	取崩し	
財政調整基金	2,931,190	612,336	230,000	3,313,526
減債基金	216,049	157,055	100,000	273,104
地域福祉基金	408,121			408,121
ふるさと基金	294,923	246	50	295,119
水資源開発基金	119,548	3	119,551	廃止
農業振興基金	103,693	2		103,695
都市環境整備基金	76,116	1	803	75,314
奨学金基金	7,977	1,322	840	8,459
教育施設整備基金				廃止
消防基金				廃止
ふるさと・水と土保全対策基金	20,265			20,265
地域振興基金	1,088,031	22	63,617	1,024,436
ふるさと交流館運営基金	123		123	廃止
森林環境譲与税基金	40,971	22,791		63,762
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	63,168	1	3,350	59,819
公共施設等管理基金		568,487		568,487
小計	5,370,175	1,362,266	518,334	6,214,107
土地開発基金	430,000		430,000	廃止
国民健康保険財政調整基金	150,180	3		150,183
介護給付費準備基金	15,038			15,038
合計	5,965,393	1,362,269	948,334	6,379,328

預金等(基金)の状況  
[各年度末]



## Ⅱ 令和3年度 一般会計決算の概要

### 1 決算規模

一般会計の決算額は、歳入191億1,416万1千円、歳出179億2,642万4千円で、前年度に比べ歳入は15億2,539万4千円（7.4%）の減、歳出は17億4,772万3千円（8.9%）の減となりました。

歳入歳出とも、特別定額給付金支給事業完了の影響が大きく、歳入では、国庫支出金などが減少し、歳出では、補助費等の減少が大きな要因となっています。

### 2 決算収支

歳入歳出差引額は11億8,773万7千円で、翌年度へ繰り越すべき財源3,917万7千円を差し引いた実質収支は11億4,856万円の黒字となりました。

また、令和3年度の実質収支から令和2年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億7,687万4千円の黒字、実質単年度収支は6億5,921万円の黒字となっています。

第5表 決算収支額の推移

年度	歳入総額 (A) 千円	歳出総額 (B) 千円	歳入歳出 差引 (C) 千円	翌年度に 繰り越す べき財源 (D) 千円	実質収支 (C) - (D) (E) 千円	単年度収支 (F) 千円	積立金 (G) 千円	繰上償還金 (H) 千円	積立金 取崩額 (I) 千円	実質単年度 収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J) 千円
H20	12,716,344	11,930,138	786,206	54,094	732,112	△ 20,346	488,270	38,615	450,000	56,539
H21	14,148,311	13,376,385	771,926	115,927	655,999	△ 76,113	737,846	6,569	350,000	318,302
H22	14,778,927	14,015,357	763,570	114,586	648,984	△ 7,015	743,639		120,000	616,624
H23	14,561,646	13,782,625	779,021	126,272	652,749	3,765	207,648		500,000	△ 288,587
H24	14,151,910	13,276,515	875,395	115,581	759,814	107,065	453,718	9,182	200,000	369,965
H25	15,020,775	14,129,399	891,376	147,143	744,233	△ 15,581	816,810		400,000	401,229
H26	15,566,622	14,801,699	764,923	127,611	637,312	△ 106,921	703,612		450,000	146,691
H27	16,950,965	16,011,871	939,094	205,806	733,288	95,976	809,780		400,000	505,756
H28	15,163,250	14,444,065	719,185	72,042	647,143	△ 86,145	313,451		735,000	△ 507,694
H29	15,397,901	14,523,143	874,758	97,266	777,492	130,349	208,605		690,000	△ 351,046
H30	16,039,032	15,113,350	925,682	57,556	868,126	90,634	404,393		637,000	△ 141,973
R1	16,910,051	16,197,060	712,991	16,653	696,338	△ 171,788	496,648		530,000	△ 205,140
R2	20,639,555	19,674,147	965,408	93,722	871,686	175,348	1,013,543		1,218,473	△ 29,582
R3	19,114,161	17,926,424	1,187,737	39,177	1,148,560	276,874	612,336		230,000	659,210

### 3 財政指数

#### (1) 公債費比率

公債費比率は、公債費に割り当てられた一般財源の標準財政規模に対する割合です。

令和3年度の公債費比率は6.6%で、前年度の6.7%を0.1ポイント下回りました。

(単位：%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
東温市	8.9	7.6	8.4	8.4	7.4	7.0	6.7	6.6

#### (2) 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合です。

令和3年度の実質収支比率は11.1%で、前年度の8.9%を2.2ポイント上回りました。

(単位：%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
東温市	7.1	8.0	7.0	8.5	9.3	7.5	8.9	11.1

#### (3) 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった義務的に支出せざるを得ない経常的経費と、市税や地方交付税といった経常的に収入される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断するための指数です。

本市の令和3年度の経常収支比率（臨時財政対策債を含む。）は90.3%で、前年度の96.2%を5.9ポイント下回りました。

(単位：%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
全国平均	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.2	94.4	—
県平均	86.9	85.8	88.3	88.2	89.1	90.2	88.9	—
東温市	88.7	84.1	94.1	93.4	94.8	96.0	96.2	90.3

#### (4) 財政力指数

財政力指数（3年平均）は、地方公共団体の財政力を示す代表的な指数で、指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

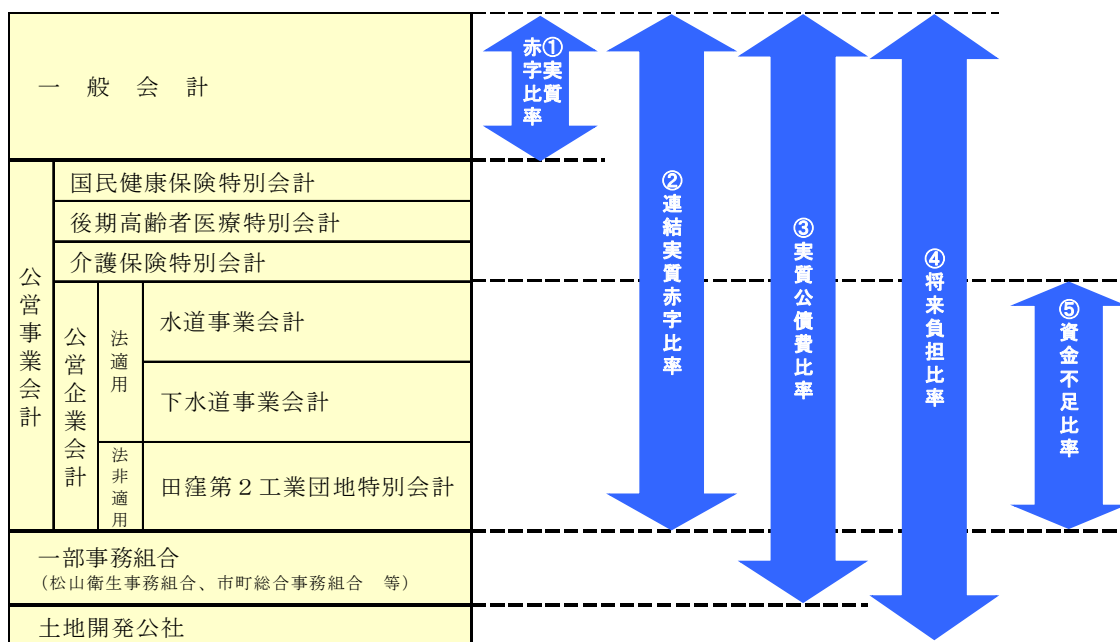
令和3年度の財政力指数は0.485で、前年度の0.502を0.017ポイント下回りました。

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
全国平均	0.49	0.50	0.500	0.510	0.518	0.522	0.523	—
県平均	0.430	0.433	0.440	0.440	0.440	0.443	0.448	—
東温市	0.503	0.503	0.511	0.511	0.513	0.504	0.502	0.485

## (5) 健全化判断比率等

平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、平成 19 年度決算から、財政状況を判断する健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率を算定し、公表することになりました。

この法律は、財政悪化が進む地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐために、これまで財政状況の指標等では対象にしていなかった公営事業会計や第三セクター等を含めた形で毎年財政状況をチェックし、早期に財政の健全化に取り組めるようにしたものです。



### ①実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

令和 3 年度の実質赤字比率は、一般会計が黒字であるため、比率が生じていません。

(単位：%)

区 分	H30	R1	R2	R3	基準	
					早期健全化基準	財政再生基準
東温市	—	—	—	—	13.28	20.00

### ②連結実質赤字比率

市の全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

令和 3 年度の連結実質赤字比率は、市の全会計が黒字であるため、比率が生じていません。

(単位：%)

区 分	H30	R1	R2	R3	基準	
					早期健全化基準	財政再生基準
東温市	—	—	—	—	18.28	30.00

### ③実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを客観的に示す指標です。この比率が18%を超えると市債の借入れの際、協議制度から許可制度に移行します。

令和3年度の実質公債費比率（3年平均）は11.3%で、前年度の11.6%を0.3ポイント下回りました。

（単位：％）

区 分	H30	R1	R2	R3	早期健全化基準	財政再生基準
全国平均	7.3	7.3	7.2	—	—	—
県平均	7.4	7.4	7.3	—	—	—
東温市	12.0	12.2	11.6	11.3	25.0	35.0

### ④将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

令和3年度の将来負担比率は45.6%で、前年度の63.0%を17.4ポイント下回りました。

（単位：％）

区 分	H30	R1	R2	R3	早期健全化基準
東温市	69.0	71.9	63.0	45.6	350.0

### ⑤資金不足比率

公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率です。

令和3年度の資金不足比率は、公営企業会計が黒字であるため、比率が生じていません。

（単位：％）

会 計 名	H30	R1	R2	R3	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	—	20.0
田窪第2工業団地特別会計				—	20.0

## 4 歳入決算

### (1) 歳入

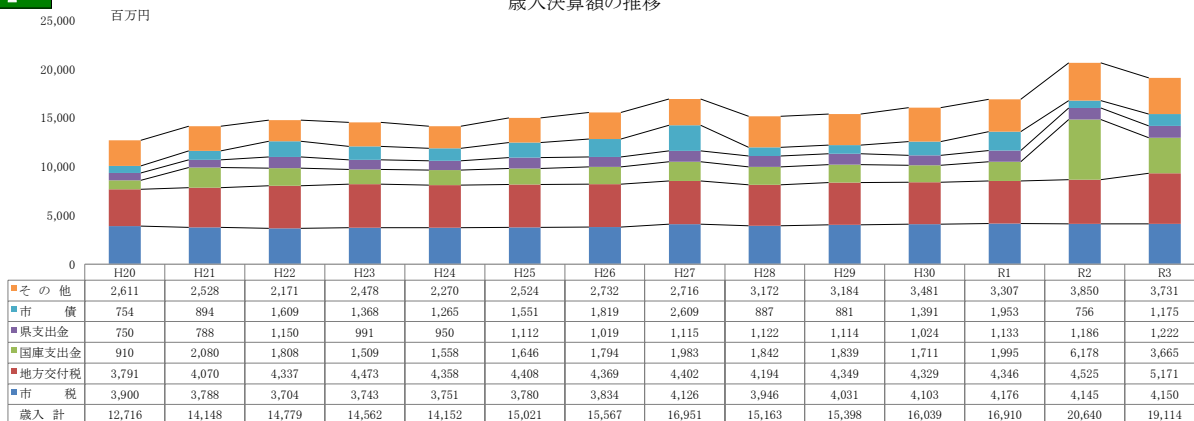
歳入の主な内訳を見ると、地方交付税 51 億 7,057 万 9 千円（構成比 27.1%）、市税 41 億 5,018 万 9 千円（構成比 21.7%）、国庫支出金 36 億 6,504 万円（構成比 19.2%）、県支出金 12 億 2,237 万円（構成比 6.4%）、市債 11 億 7,520 万円（構成比 6.1%）となっています。

第 6 表－1 歳入決算の状況

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減額 (C) = (A) - (B) 千円	増減率 (C) / (B) %
	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	決 算 額 (B) 千円	構 成 比 %		
1 市 税	4,150,189	21.7	4,144,610	20.1	5,579	0.1
2 地 方 譲 与 税	153,864	0.8	160,517	0.8	△ 6,653	△ 4.1
3 利 子 割 交 付 金	5,143		5,601		△ 458	△ 8.2
4 配 当 割 交 付 金	23,423	0.1	14,698	0.1	8,725	59.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,235	0.2	19,920	0.1	9,315	46.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	67,201	0.4	29,652	0.1	37,549	126.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	841,942	4.4	775,289	3.8	66,653	8.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,565	0.1	23,064	0.1	1,501	6.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,529		9,428	0.1	101	1.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	751		720		31	4.3
11 地 方 特 例 交 付 金	71,361	0.4	41,438	0.2	29,923	72.2
12 地 方 交 付 税	5,170,579	27.1	4,524,501	21.9	646,078	14.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,372		3,720		△ 348	△ 9.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	80,363	0.4	88,434	0.4	△ 8,071	△ 9.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	111,959	0.6	113,716	0.6	△ 1,757	△ 1.5
16 国 庫 支 出 金	3,665,040	19.2	6,178,245	29.9	△ 2,513,205	△ 40.7
17 県 支 出 金	1,222,370	6.4	1,185,758	5.7	36,612	3.1
18 財 産 収 入	44,800	0.2	23,223	0.1	21,577	92.9
19 寄 附 金	19,118	0.1	45,681	0.2	△ 26,563	△ 58.1
20 繰 入 金	948,334	5.0	1,451,271	7.0	△ 502,937	△ 34.7
21 繰 越 金	965,408	5.1	712,991	3.5	252,417	35.4
22 諸 収 入	330,415	1.7	330,978	1.6	△ 563	△ 0.2
23 市 債	1,175,200	6.1	756,100	3.7	419,100	55.4
歳 入 合 計	19,114,161	100.0	20,639,555	100.0	△ 1,525,394	△ 7.4

図-2

歳入決算額の推移



歳入決算額のうち、自主財源は66億5,058万6千円で前年度に比べ2億6,031万8千円(3.8%)の減、依存財源は124億6,357万5千円で前年度に比べ12億6,507万6千円(9.2%)の減となり、自主財源の決算額に対する割合は前年度を1.3ポイント上回り、34.8%となりました。

自主財源では、財産収入が、基金の運用益などにより2,157万7千円(92.9%)の増、市税が、法人市民税、市たばこ税の増や収納率の向上などにより557万9千円(0.1%)の増などとなっています。

一方、減少した項目としては、繰入金が、財政調整基金繰入金の減少などにより5億293万7千円(34.7%)の減、寄附金が、コミュニティ施設耐震改修事業地元負担金(寄附金)の減などにより2,656万3千円(58.1%)の減などとなっています。

依存財源では、地方交付税が、公債費償還額の増や普通交付税の追加交付などにより6億4,607万8千円(14.3%)の増、市債が、普通建設事業費、臨時財政対策債の増などにより4億1,910万円(55.4%)の増などとなっています。

一方、減少した項目としては、国庫支出金が、特別定額給付金支給事業の完了などにより25億1,320万5千円(40.7%)の減などとなっています。

第6表-2 歳入決算の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %	
	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	決 算 額 (B) 千円	構 成 比 %			
自 主 財 源	1 市 税	4,150,189	21.7	4,144,610	20.1	5,579	0.1
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	80,363	0.4	88,434	0.4	△ 8,071	△ 9.1
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	111,959	0.6	113,716	0.6	△ 1,757	△ 1.5
	18 財 産 収 入	44,800	0.2	23,223	0.1	21,577	92.9
	19 寄 附 金	19,118	0.1	45,681	0.2	△ 26,563	△ 58.1
	20 繰 入 金	948,334	5.0	1,451,271	7.0	△ 502,937	△ 34.7
	21 繰 越 金	965,408	5.1	712,991	3.5	252,417	35.4
	22 諸 収 入	330,415	1.7	330,978	1.6	△ 563	△ 0.2
小 計	6,650,586	34.8	6,910,904	33.5	△ 260,318	△ 3.8	
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	153,864	0.8	160,517	0.8	△ 6,653	△ 4.1
	3 利 子 割 交 付 金	5,143		5,601		△ 458	△ 8.2
	4 配 当 割 交 付 金	23,423	0.1	14,698	0.1	8,725	59.4
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,235	0.2	19,920	0.1	9,315	46.8
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	67,201	0.4	29,652	0.1	37,549	126.6
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	841,942	4.4	775,289	3.8	66,653	8.6
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,565	0.1	23,064	0.1	1,501	6.5
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,529		9,428	0.1	101	1.1
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	751		720		31	4.3
	11 地 方 特 例 交 付 金	71,361	0.4	41,438	0.2	29,923	72.2
	12 地 方 交 付 税	5,170,579	27.1	4,524,501	21.9	646,078	14.3
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,372		3,720		△ 348	△ 9.4
	16 国 庫 支 出 金	3,665,040	19.2	6,178,245	29.9	△ 2,513,205	△ 40.7
17 県 支 出 金	1,222,370	6.4	1,185,758	5.7	36,612	3.1	
23 市 債	1,175,200	6.1	756,100	3.7	419,100	55.4	
小 計	12,463,575	65.2	13,728,651	66.5	△ 1,265,076	△ 9.2	
歳 入 合 計	19,114,161	100.0	20,639,555	100.0	△ 1,525,394	△ 7.4	

(2) 市 税

市税の調定額は、41億8,476万9千円で、前年度と比べ438万円(0.1%)の減、収入額が、41億5,018万9千円で前年度に比べ557万9千円(0.1%)の増となり、調定額は前年度を下回ったものの、収入額は前年度を上回りました。

主な要因としては、評価替えに伴う在来家屋の経年減価等の影響により固定資産税が減収となった一方で、法人市民税において一部企業の業績回復や新規設立により増収となったこと、また市たばこ税では税率改正に伴い増収となったことなどが挙げられ、固定資産税の減収分を上回る事となったものです。

収納率は、全体で99.2%(前年度98.9%)となり、前年度に引き続き、債権の差押え等の滞納処分を積極的に実施したことで、前年度を0.3ポイント上回りました。

なお、入湯税の令和3年度収入額は、137万6千円となっており、消防施設(消火栓)の新設、維持管理に係る経費に充当しています。

第7表-1 市 税 収 納 状 況 一 覧 表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %		
市 民 税	R3	1,881,743	1,868,403	940	12,400	99.3		
	R2	1,837,933	1,822,073	2,199	13,661	99.1		
	増 減	43,810	46,330	△ 1,259	△ 1,261	0.2		
	個 人	現 年 課 税 分	R3	1,515,702	1,509,494	91	6,117	99.6
		R2	1,517,514	1,511,027	114	6,373	99.6	
		増 減	△ 1,812	△ 1,533	△ 23	△ 256		
	滞 納 繰 越 分	R3	11,822	5,091	789	5,942	43.1	
		R2	13,546	6,151	1,970	5,425	45.4	
		増 減	△ 1,724	△ 1,060	△ 1,181	517	△ 2.3	
	法 人	現 年 課 税 分	R3	352,357	352,218		139	99.9
		R2	305,904	304,290		1,614	99.5	
		増 減	46,453	47,928		△ 1,475	0.4	
	滞 納 繰 越 分	R3	1,862	1,600	60	202	85.9	
		R2	969	605	115	249	62.4	
		増 減	893	995	△ 55	△ 47	23.5	
固 定 資 産 税	R3	1,962,046	1,944,772	1,817	15,457	99.1		
	R2	2,030,001	2,005,861	4,950	19,190	98.8		
	増 減	△ 67,955	△ 61,089	△ 3,133	△ 3,733	0.3		
	現 年 課 税 分	R3	1,913,097	1,908,067	218	4,812	99.7	
		R2	1,975,194	1,967,766	151	7,277	99.6	
		増 減	△ 62,097	△ 59,699	67	△ 2,465	0.1	
	滞 納 繰 越 分	R3	19,198	6,954	1,599	10,645	36.2	
		R2	24,215	7,503	4,799	11,913	31.0	
		増 減	△ 5,017	△ 549	△ 3,200	△ 1,268	5.2	
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	R3	29,751	29,751			100.0	
		R2	30,592	30,592			100.0	
		増 減	△ 841	△ 841				
	軽 自 動 車 税	R3	139,554	135,588	622	3,344	97.2	
		R2	135,599	131,060	602	3,937	96.7	
		増 減	3,955	4,528	20	△ 593	0.5	
現 年 課 税 分		R3	130,935	129,860		1,075	99.2	
		R2	126,912	125,752		1,160	99.1	
		増 減	4,023	4,108		△ 85	0.1	
滞 納 繰 越 分		R3	3,945	1,054	622	2,269	26.7	
		R2	4,776	1,397	602	2,777	29.3	
		増 減	△ 831	△ 343	20	△ 508	△ 2.6	
環 境 性 能 割		R3	4,674	4,674			100.0	
		R2	3,911	3,911			100.0	
		増 減	763	763				
市 た ば こ 税		R3	200,050	200,050			100.0	
		R2	184,492	184,492			100.0	
		増 減	15,558	15,558				
入 湯 税	R3	1,376	1,376			100.0		
	R2	1,124	1,124			100.0		
	増 減	252	252					
市 税 合 計	R3	4,184,769	4,150,189	3,379	31,201	99.2		
	R2	4,189,149	4,144,610	7,751	36,788	98.9		
	増 減	△ 4,380	5,579	△ 4,372	△ 5,587	0.3		

### (3) 地方交付税

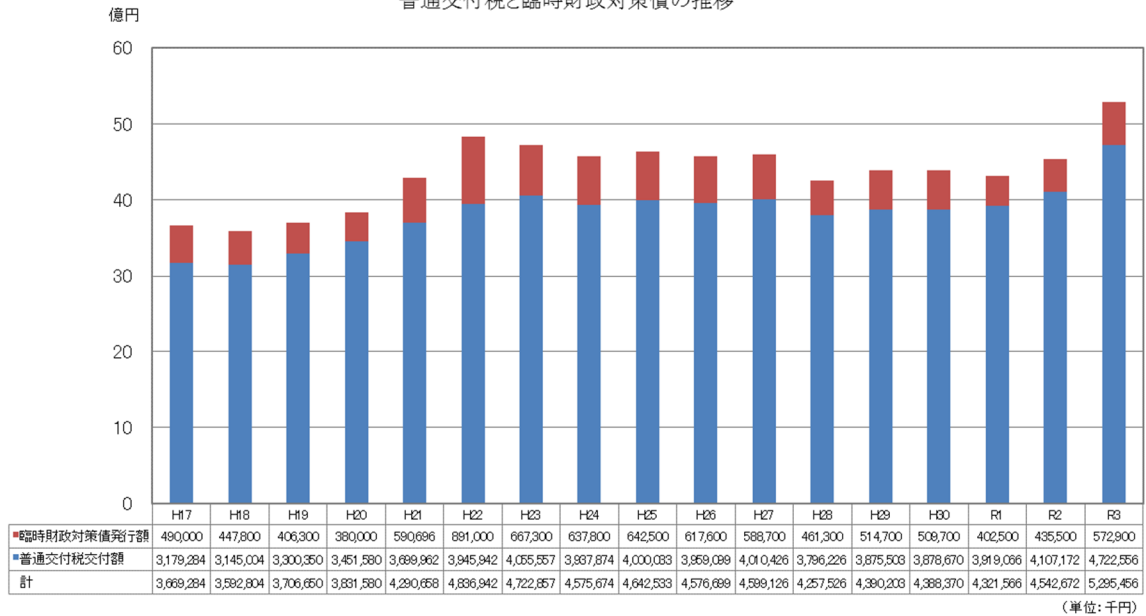
#### ①普通交付税

普通交付税は、47億2,255万6千円で、前年度と比べ6億1,538万4千円(15.0%)の増、臨時財政対策債発行額を含めた実質的な交付税は、52億9,545万6千円で、前年度と比べ7億5,278万4千円(16.6%)の増となっています。

普通交付税が増加した主な要因は、旧合併特例債の償還額の増加による公債費の増、包括算定経費(人口)や高齢者保健福祉費(65歳以上)の単位費用の見直しによる増等により、基準財政需要額が増加したことです。また、令和3年度は、交付税の原資となる国税収入が増額補正されたこと及び国の補正予算における歳出の増加に伴い、地方負担の増加が生じること等により、基準財政需要額の臨時費目として臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が創設され、普通交付税の追加交付があったことも増加の要因となっています。

図-3

普通交付税と臨時財政対策債の推移

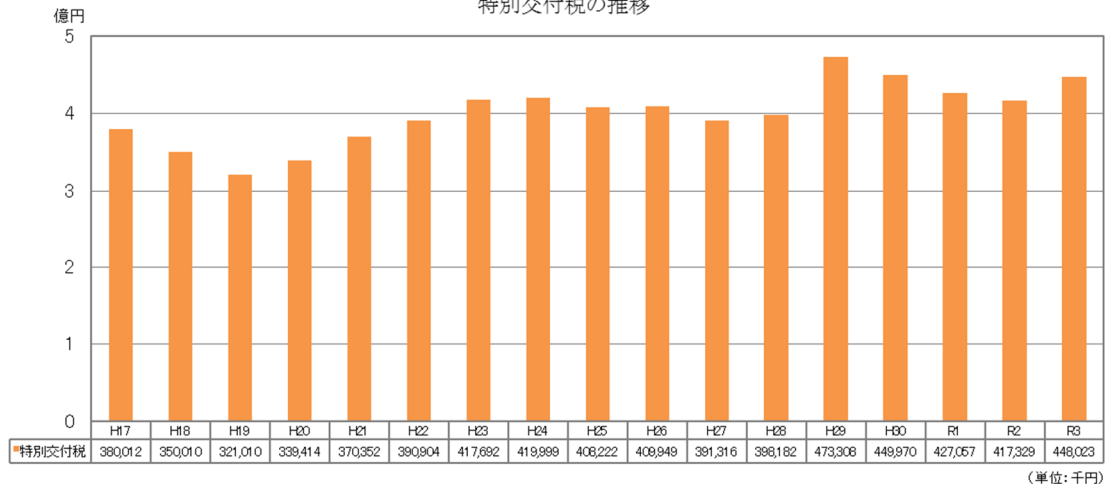


#### ②特別交付税

特別交付税は4億4,802万3千円で、前年度に比べ3,069万4千円(7.4%)の増となっています。

図-4

特別交付税の推移



(4) 使用料等

①保育料負担金

保育料負担金の調定額は、6,860万1千円で前年度に比べ292万6千円(4.1%)の減、収入額が6,520万1千円で前年度に比べ286万8千円(4.2%)の減となっています。

第7表-2 保育料負担金収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
保 育 料 負 担 金	R3	68,601	65,201	985	2,415	95.0
	R2	71,527	68,069		3,458	95.2
	増 減	△ 2,926	△ 2,868	985	△ 1,043	△ 0.2
現 年 度	R3	65,143	64,727		416	99.4
	R2	67,917	67,624		293	99.6
	増 減	△ 2,774	△ 2,897		123	△ 0.2
過 年 度	R3	3,458	474	985	1,999	13.7
	R2	3,610	445		3,165	12.3
	増 減	△ 152	29	985	△ 1,166	1.4

②市営住宅使用料

市営住宅使用料の調定額は、8,021万9千円で前年度とほぼ同額、収入額が5,732万4千円で前年度に比べ83万4千円(1.4%)の減となっています。

第7表-3 住宅使用料収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
住 宅 使 用 料	R3	80,219	57,324		22,895	71.5
	R2	80,253	58,158		22,095	72.5
	増 減	△ 34	△ 834		800	△ 1.0
現 年 度	R3	58,123	56,063		2,060	96.5
	R2	58,595	56,551		2,044	96.5
	増 減	△ 472	△ 488		16	
過 年 度	R3	22,096	1,261		20,835	5.7
	R2	21,658	1,607		20,051	7.4
	増 減	438	△ 346		784	△ 1.7

③住宅新築資金等貸付金元利収入

住宅新築資金等貸付金元利収入の調定額は、2,158万1千円で前年度に比べ65万9千円(3.0%)の減、収入額が34万円で前年度に比べ31万9千円(48.4%)の減となっています。

第7表-4 住宅新築資金等貸付金元利収入 収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	R3	21,581	340		21,241	1.6
	R2	22,240	659		21,581	3.0
	増 減	△ 659	△ 319		△ 340	△ 1.4
現 年 度	R3					
	R2					
	増 減					
過 年 度	R3	21,581	340		21,241	1.6
	R2	22,240	659		21,581	3.0
	増 減	△ 659	△ 319		△ 340	△ 1.4

## 5 歳出決算

### (1) 目的別歳出

目的別歳出の構成割合は、民生費 38.1%、総務費 15.0%、公債費 9.7%、教育費 9.6%、衛生費 9.0%、土木費 7.4%、農林水産業費 4.5%、消防費 3.3%の順となっています。

目的別の増減では、議会費は、議員報酬や共済費の増加により 32 万 8 千円 (0.2%) の増、総務費は、特別定額給付金支給事業の完了などにより 31 億 1,664 万 7 千円 (53.7%) の減となりました。

民生費は、子育て世帯等臨時特別支援事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業などにより 8 億 7,536 万 6 千円 (14.7%) の増となりました。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業などにより 3 億 3,102 万 1 千円 (25.7%) の増、労働費は、前年度とほぼ同額となりました。

農林水産業費は、営農継続支援事業の終了などにより 2,232 万 9 千円 (2.7%) の減、商工費は、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金給付事業、新型コロナウイルス感染症対策中小零細企業応援給付金給付事業などにより 8,880 万 1 千円 (30.5%) の増となりました。

土木費は、橋梁等長寿命化事業などにより 4,467 万 1 千円 (3.5%) の増、消防費は、はしご車オーバーホール事業などにより 4,024 万 9 千円 (7.4%) の増となりました。教育費は、GIGAスクール関係ネットワーク環境整備費の減などにより、9,677 万 5 千円 (5.3%) の減、災害復旧費は、災害の減少により 1,459 万 4 千円 (14.7%) の減となりました。公債費は、旧合併特例事業債や臨時財政対策債の償還額の増加により、全体で 1 億 2,219 万 4 千円 (7.6%) の増となっています。

第 8 表 歳出決算の状況  
(目的別歳出内訳)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %
	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	決 算 額 (B) 千円	構 成 比 %		
1 議 会 費	133,548	0.7	133,220	0.7	328	0.2
2 総 務 費	2,682,883	15.0	5,799,530	29.5	△ 3,116,647	△ 53.7
3 民 生 費	6,827,969	38.1	5,952,603	30.3	875,366	14.7
4 衛 生 費	1,618,910	9.0	1,287,889	6.5	331,021	25.7
5 労 働 費	23,010	0.1	23,018	0.1	△ 8	
6 農 林 水 産 業 費	808,869	4.5	831,198	4.2	△ 22,329	△ 2.7
7 商 工 費	379,494	2.1	290,693	1.5	88,801	30.5
8 土 木 費	1,331,103	7.4	1,286,432	6.5	44,671	3.5
9 消 防 費	586,517	3.3	546,268	2.8	40,249	7.4
10 教 育 費	1,715,664	9.6	1,812,439	9.2	△ 96,775	△ 5.3
11 災 害 復 旧 費	84,448	0.5	99,042	0.5	△ 14,594	△ 14.7
12 公 債 費	1,734,009	9.7	1,611,815	8.2	122,194	7.6
歳 出 合 計	17,926,424	100.0	19,674,147	100.0	△ 1,747,723	△ 8.9

(2) 性質別歳出

性質別歳出の構成割合は、扶助費 21.1%、人件費 18.2%、補助費等 13.4%、物件費 12.6%、公債費 9.7%、普通建設事業費 7.9%、積立金 7.6%の順となっています。

扶助費は、子育て世帯等臨時特別支援事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業などにより、9億2,118万円（32.2%）の増となりました。

普通建設事業費は、北吉井小学校教室及び給食配膳室等増改築工事、重信中学校部室等改築工事などにより、4億2,349万9千円（42.5%）の増となりました。

積立金は、減債基金への積立額の増加や公共施設等管理基金の創設などにより、1億9,253万7千円（16.5%）の増となりました。

補助費等は、特別定額給付金支給事業の完了などにより、31億1,947万3千円（56.4%）の減となりました。

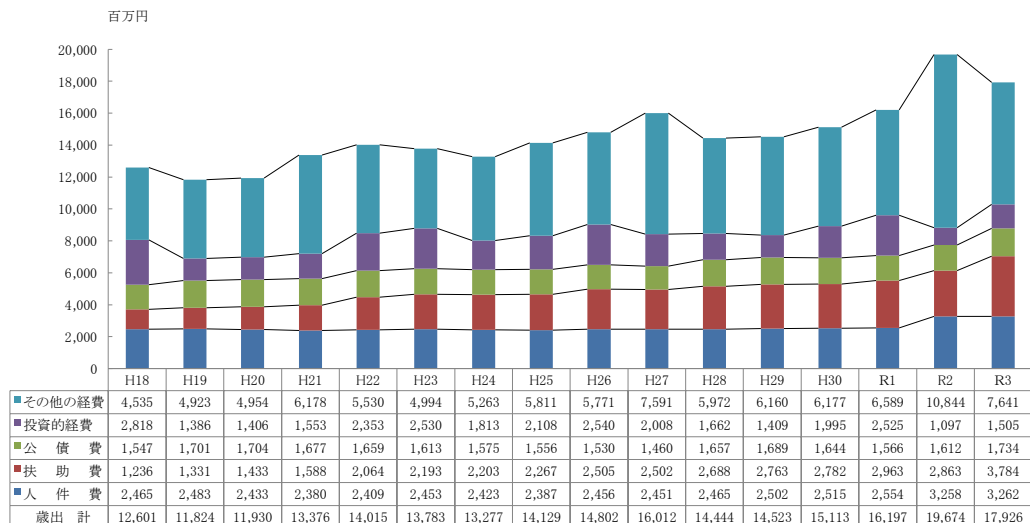
第9表 歳出決算の状況

(性質別歳出内訳)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %
	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	決 算 額 (B) 千円	構 成 比 %		
1 人 件 費	3,261,878	18.2	3,257,941	16.6	3,937	0.1
2 物 件 費	2,254,927	12.6	2,528,116	12.9	△ 273,189	△ 10.8
3 維 持 補 修 費	202,260	1.1	203,590	1.0	△ 1,330	△ 0.7
4 扶 助 費	3,784,124	21.1	2,862,944	14.6	921,180	32.2
5 補 助 費 等	2,409,261	13.4	5,528,734	28.1	△ 3,119,473	△ 56.4
6 普 通 建 設 事 業 費	1,420,999	7.9	997,500	5.1	423,499	42.5
7 災 害 復 旧 費	84,448	0.5	99,042	0.5	△ 14,594	△ 14.7
8 公 債 費	1,734,009	9.7	1,611,815	8.2	122,194	7.6
9 投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	328,885	1.8	323,381	1.6	5,504	1.7
10 積 立 金	1,362,266	7.6	1,169,729	5.9	192,537	16.5
11 繰 出 金	1,083,367	6.1	1,091,355	5.5	△ 7,988	△ 0.7
歳 出 合 計	17,926,424	100.0	19,674,147	100.0	△ 1,747,723	△ 8.9

図-5

歳出決算額の性質別経費の推移



## 6 普通建設事業

普通建設事業は、小学校施設大規模改修事業（北吉井小学校教室及び給食配膳室等増改築工事）や中学校施設大規模改修事業（重信中学校部室等改築工事）などにより、前年度と比べ4億2,349万9千円（42.5%）増加し、14億2,099万9千円となりました。

このうち補助事業は、前年度と比べ2億3,507万円（73.7%）増の5億5,404万4千円、単独事業は前年度と比べ1億8,842万9千円（27.8%）増の8億6,695万5千円となっています。

第10表-1

### 普通建設事業の状況

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	税等
<b>普通建設事業</b>	1,420,999	265,758	29,890	587,700	91,090	446,561
<b>(一)補助事業</b>	554,044	265,758	13,450	249,304	1,416	24,116
1. 合併処理浄化槽設置整備事業	6,886	2,295	304			4,287
2. 国営造成施設管理体制整備促進事業	3,033		2,274			759
3. 県営農地中間管理機構関連事業	6,552		6,552			
4. 農地耕作条件改善事業	7,200		4,320	1,300	900	680
5. 林道改良事業	5,000	2,500		2,200		300
6. 狭あい道路整備事業	1,032	516			516	
7. 橋梁等長寿命化事業	63,624	34,993		25,700		2,931
8. 道路改良事業	12,888	6,444		5,700		744
9. スマートインターチェンジ整備事業	201,443	107,884		89,300		4,259
10. 市営住宅改修事業	7,104	3,552				3,552
11. 小学校施設大規模改修事業	222,152	101,807		114,282		6,063
12. 中学校施設大規模改修事業	17,130	5,767		10,822		541
<b>(二)単独事業</b>	866,955		16,440	338,396	89,674	422,445
1. 高度無線環境整備推進事業	69,978					69,978
2. コミュニティ施設整備事業補助	8,214					8,214
3. 電源立地地域対策交付金事業	4,554					4,554
4. 防犯灯設置事業	2,272				115	2,157
5. 特別養護老人ホーム建設事業補助	15,000					15,000
6. 保育所施設改修事業	11,140			8,800		2,340
7. 認定こども園運営事業	1,709					1,709
8. 地球温暖化対策機器設置整備事業補助	7,800		1,433		6,367	
9. 斎場桜花苑改修事業	11,495					11,495
10. クリーンセンター施設補修事業	14,068					14,068
11. 県営ため池等整備事業	28,047			2,800		25,247
12. 県営中山間地域総合整備事業	6,000			3,900	1,327	773
13. 県営かんがい排水事業	10,787			3,700		7,087
14. 県営農地中間管理機構関連事業	4,400			3,900		500
15. 県単独土地改良事業補助	4,696					4,696
16. 農地耕作条件改善事業	3,742				468	3,274
17. 市単独土地改良事業補助	12,791					12,791
18. 公共下水道処理場周辺整備事業	9,157					9,157
19. 農村環境改善センター改修事業	113,348		3,826	68,200	37,696	3,626
20. 市単独林道改良事業補助	10,000					10,000
21. 林道橋改築事業	21,873					21,873
22. ふるさと交流館さくらの湯管理事業	16,280				123	16,157

事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	税等
23. カーブミラー・ガードレール整備事業	8,143					8,143
24. 橋梁等長寿命化事業	5,376					5,376
25. 市単独道路改修事業	16,153					16,153
26. 道路改良事業	8,611					8,611
27. 県営土木事業負担金	4,380					4,380
28. 道路改良事業補助	11,516					11,516
29. スマートインターチェンジ整備事業	53,835				42,109	11,726
30. 浸水対策事業	38,200					38,200
31. 都市下水路緊急維持事業	6,620					6,620
32. 市営住宅改修事業	12,035					12,035
33. 消防団施設整備事業	3,630					3,630
34. 消防団車輛等整備事業	9,495					9,495
35. 松山圏域消防指令センター整備事業	1,735			1,700		35
36. がけ崩れ対策事業	18,783		11,007		1,468	6,308
37. 小学校施設改修事業	12,482					12,482
38. 小学校施設大規模改修事業	183,829			172,218		11,611
39. 中学校施設大規模改修事業	77,089			73,178		3,911
40. 幼稚園施設改修事業	2,865					2,865
41. 公民館施設改修事業	1,705					1,705
42. その他工事等6件（1件100万円以下）	3,122		174		1	2,947

## 7 維持補修費

維持補修費は2億226万円で、児童館補修や道路補修の減により、前年度と比べ133万円(0.7%)の減となっています。

第10表-2

維持補修の状況

区 分	令和3年度 千円	令和2年度 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
<b>維 持 補 修</b>	202,260	203,590	△ 1,330	△ 0.7
1. 庁舎等補修	2,854	4,097	△ 1,243	△ 30.3
2. 地域イントラネット補修	2,779	2,327	452	19.4
3. 老人福祉センター等補修	214	22	192	872.7
4. 学童クラブ補修	440		440	皆増
5. 保育所補修	3,300	3,998	△ 698	△ 17.5
6. 児童館補修	1,665	3,717	△ 2,052	△ 55.2
7. 保健センター補修	591	921	△ 330	△ 35.8
8. 火葬場補修	4,111	3,439	672	19.5
9. 市営墓地補修	491	295	196	66.4
10. 清掃センター補修	2,170	731	1,439	196.9
11. 改善センター補修	47	46	1	2.2
12. 観光施設補修	6,650	2,214	4,436	200.4
13. 道路補修	127,397	128,875	△ 1,478	△ 1.1
14. 都市下水路補修	90		90	皆増
15. 公園施設補修	6,855	8,566	△ 1,711	△ 20.0
16. 市営住宅補修	10,165	9,911	254	2.6
17. 消防施設補修	6,741	6,191	550	8.9
18. 小学校補修	7,832	9,484	△ 1,652	△ 17.4
19. 中学校補修	3,080	3,873	△ 793	△ 20.5
20. 幼稚園補修	3,222	1,793	1,429	79.7
21. 公民館補修	1,055	1,101	△ 46	△ 4.2
22. 図書館補修	395	857	△ 462	△ 53.9
23. 歴史民俗資料館補修	409	201	208	103.5
24. 体育施設補修	966	2,658	△ 1,692	△ 63.7
25. 給食センター補修	8,741	8,273	468	5.7

8 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

【歳入】	令和3年度 地方消費税交付金（決算額）	841,942千円
	うち社会保障財源化分	439,333千円
【歳出】	社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費	5,210,157千円

(単位：千円)

区 分	経 費 (事業費)	財 源 内 訳						
		特 定 財 源			一 般 財 源			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源 その他	一般財源のうち社 会保障財源化分の 地方消費税交付金		
社会福祉	社会福祉総務費	78,927	21,566			57,361	47,536	9,825
	障害者福祉費	1,344,778	965,845		2,303	376,630	312,121	64,509
	重度障害者医療費	143,855	51,762		34,650	57,443	47,604	9,839
	老人福祉費	57,647	543		3,318	53,786	44,573	9,213
	老人医療費	9			9			
	児童福祉総務費	1,241,039	800,793		25,720	414,526	343,526	71,000
	母子父子福祉費	6,905	1,853			5,052	4,187	865
	母子父子医療費	29,170	13,671		882	14,617	12,113	2,504
	保育所費	245,974	3,624		80,071	162,279	134,484	27,795
	地域子育て支援センター費	21,265	11,068			10,197	8,450	1,747
	児童館費	47,281				47,281	39,183	8,098
	生活保護扶助費	445,456	319,956		3,255	122,245	101,307	20,938
	小 計	3,662,306	2,190,681		150,208	1,321,417	1,095,084	226,333
	社会保険	国民健康保険費	246,863	146,735			100,128	82,978
介護保険費		547,076	48,474			498,602	413,202	85,400
後期高齢者医療費		550,293	82,764			467,529	387,451	80,078
小 計		1,344,232	277,973			1,066,259	883,631	182,628
保健衛生	保健衛生総務費	23,796	1,896			21,900	18,149	3,751
	母子衛生費	28,900	3,179			25,721	21,316	4,405
	健康増進事業費	59,033	2,538		14,045	42,450	35,179	7,271
	予防費	91,890	4,634			87,256	72,311	14,945
	小 計	203,619	12,247		14,045	177,327	146,955	30,372
合 計	5,210,157	2,480,901		164,253	2,565,003	2,125,670	439,333	

## 9 主要な施策の成果

### 目次

1 款	議会費	市議会だよりの発行	P. 22
2 款	総務費	新型コロナウイルス感染予防対策備品の設置	P. 23
		光ファイバ網整備の推進	P. 23
		デジタル相談窓口の運用管理	P. 24
		アート・ヴィレッジとうおん構想の推進	P. 24
		防犯対策の推進	P. 25
		衆議院議員選挙の執行	P. 25
3 款	民生費	福祉避難所の整備	P. 26
		自立支援給付事業	P. 26
		重度障害者医療費の助成	P. 27
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給	P. 27
		児童手当の支給	P. 28
		子ども医療費の助成	P. 28
		保育所の改修	P. 29
		認定こども園の運営開始に向けた環境整備	P. 29
		子育て世帯等臨時特別支援事業	P. 30
		生活保護費の支給	P. 30
4 款	衛生費	救急医療体制の維持	P. 31
		健康診査・がん検診の実施	P. 31
		新型コロナウイルスワクチン接種の実施	P. 32
		家庭用蓄電池・燃料電池等設置への助成	P. 32
		ごみの収集	P. 33
		清掃施設の改修	P. 33
6 款	農林水産業費	中山間地域の農業生産活動への助成	P. 34
		土地改良区等が行う事業への補助	P. 34
		農村環境の維持・向上活動への助成	P. 35
		有害鳥獣対策への補助	P. 35
		森林経営の管理	P. 36
		林道橋の改築	P. 36

7 款	商工費	とうおん健康医療創生事業	P. 37
		中小零細企業応援給付金の交付	P. 37
		「家族で楽しむほっちょ市」の開催	P. 38
		「SAKURA select」創出事業	P. 38
8 款	土木費	市道の維持補修	P. 39
		橋梁等の長寿命化事業	P. 39
		市道前川堤防線の整備	P. 40
		スマートインターチェンジの整備	P. 40
		住宅・建築物安全ストックの形成	P. 41
		公園の管理	P. 41
9 款	消防費	はしご車のオーバーホール	P. 42
		消防団車輛等の整備	P. 42
		松山圏域消防指令センターの整備	P. 43
		災害対策の実施	P. 43
10 款	教育費	特別支援教育事業	P. 44
		学校 I C T の整備	P. 44
		小学校施設の大規模改修	P. 45
		中学校施設の大規模改修	P. 45
		学校・家庭・地域の連携推進	P. 46
		オリンピック聖火リレーの開催	P. 46
11 款	災害復旧費	農地・農業用施設の災害復旧	P. 47
		公共土木施設の災害復旧	P. 47

# 1款 議会費

款項目	1.1.1	議会事務局	
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
市議会だよりの発行 <市議会だより編集事業>		1,468,000円	1,237,352円

開かれた議会を目指し、また、議会自らが情報を発信することにより、議会の活性化と議員の資質向上を図るため、議会広報紙を年4回発行しました。

議員自らが編集に積極的に参加し、レイアウトや記事について検討し、見やすく工夫を凝らした広報紙に見直すことで、議会活動、議員活動を市民に広く広報するよう努めました。

## ◇事業内容

### 1. 広報紙の概要

- ・発行回数 年4回発行（5月・8月・11月・2月の各1日付で発行）
- ・発行部数 13,000部/回（52,000部/4回・年）
- ・16ページ/回、A4版、フルカラー
- ・市ホームページの「東温市議会」においても公開

### 2. 経費内訳

- ・とうおん議会だより印刷製本費 1,201千円
- ・とうおん議会だより郵送料 36千円

### 3. 議会だより編集委員会（任意）の設置

- ・議長が指名する委員（任期1年）により構成（委員長・副委員長・発行責任者を置く。）
- ・全議員が任期中に必ず1回は委員になるように改選



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源

## 2款 総務費

款項目	2.1.1	総務部	総務課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
新型コロナウイルス感染予防対策備品の設置 <公共施設感染予防対策備品等設置事業>		10,067,000円	7,491,880円

市内公共施設に新型コロナウイルス感染予防対策備品を設置し、感染対策に努めました。

### ◇事業内容

- ・非接触式検知器 29台 3,822千円  
 本庁2台、支所1台、総合保健福祉センター2台、消防署1台、  
 こども館・児童クラブ10台、中央・川内公民館3台、図書館1台、  
 ツインドーム2台、南吉井浄水場1台、アートヴィレッジセンター2台、  
 ふるさと交流館2台、観光物産センター2台
- ・飛散防止パネル 318枚 3,670千円  
 本庁、支所、消防署、こども館、中央・川内公民館、  
 図書館、歴史民俗資料館、桜花苑、南吉井浄水場、  
 アートヴィレッジセンター

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,491,880円			

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

款項目	2.1.6	総務部	企画政策課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
光ファイバ網整備の推進 <高度無線環境整備推進事業>		190,335,000円	153,316,000円

新型コロナウイルス感染症対策に必要な「新しい生活様式」に対応するため、市内の光ファイバが整備されていない地域へ情報通信基盤の整備を行いました。

### ◇事業内容

- ・設備整備費用(市から事業者へ交付) 153,316千円  
 市内の光ファイバ網の整備拡充のため、未整備地域へ光ファイバを整備する  
 通信事業者に対して、整備事業費の一部を補助

#### (1)整備対象地区

山之内、上林、滑川、河之内、井内、則之内西、奥松瀬川  
 287世帯(市内15,252世帯中 約1.9%)

#### (2)補助対象事業者

西日本電信電話株式会社 四国支店

#### (3)補助対象経費

光ファイバ網等による超高速ブロードバンドサービスを提供するために必要な整備経費の一部(局舎整備費、線路整備費及び付帯工事等)

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	153,316,000円			

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

## 2款 総務費

款項目	2.1.11	総務部	企画政策課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
デジタル相談窓口の運用管理 <デジタル相談窓口運用管理事業>		1,320,000円	1,320,000円

多くの市民が利用するSNS「LINE」を活用した「LINE配信システム」を運用し、行政からの情報発信と市民からの情報提供による行政・市民間の双方向コミュニケーションの円滑化を図りました。

### ◇事業内容

- ・LINE配信システム利用料 1,320千円  
「LINE」を活用したデジタル相談窓口(LINE配信システム「KANAMETO」)の利用料

### ○主な機能

- ・東温市公式LINEアカウントに登録した市民等の属性(性別・年齢・居住地区等)に応じたメッセージ配信機能
- ・特定のキーワードに対する自動回答機能
- ・市民等から市への道路の異常(破損)等の連絡機能

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,320,000円

款項目	2.1.11	産業建設部	地域活力創出課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
アート・ヴィレッジとうおん構想の推進 <アート・ヴィレッジとうおん創生事業>		12,800,000円	12,340,677円

本市の移住・定住促進に向けた働きかけとして、本市特有の資源を活かした文化・観光の振興に取り組むため、「創造発信の拠点」「国際的な文化・観光交流の拠点」「ひとづくり・まちづくりの活動拠点」をコンセプトとするアート・ヴィレッジとうおん構想の実現に向けた事業を展開しました。

### ◇事業内容

- (1)愛媛国際映画祭実行委員会負担金 1,200千円
  - ・東温アートヴィレッジセンターにおいて「インディペンデント映画祭」を開催
  - ・参加者数 134人
- (2)移住定住促進協議会への補助 11,141千円
  - ・東温アートヴィレッジフェスティバルの開催(4月～3月)  
演劇、ミュージカル、音楽、ダンス、美術、伝統芸能、メディア芸術(8K映像演劇)等を組み合わせた通年型のフェスティバルを東温アートヴィレッジセンター及び市内各地で開催(来場者数 1,514名)
  - ・東温アートヴィレッジセンター施設機能強化備品導入  
デジタルサイネージ、照明用スタンド、4Kカメラ



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,001,000円		3,000,000円	5,339,677円

※地方創生推進交付金等

※寄附金

## 2款 総務費

款項目	2.1.13	総務部	危機管理課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
防犯対策の推進 <防犯対策事業>		5,425,000円	4,852,651円

東温市内の防犯対策として、市が管理する防犯灯の設置・修繕及び電気代等の維持管理を行いました。また、区が整備する防犯灯の新設及び器具の更新に対し補助金を交付しました。

### ◇事業内容

- ・市有防犯灯電気代(73灯) 238千円
  - ・松山南地区防犯協会負担金 2,343千円
  - ・地区防犯灯設置補助事業 2,272千円
- 更新:LED器具(2灯)、従来型からLED(116灯)  
新設:LED新設(20灯)、支柱新設(3本)



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			115,000円	4,737,651円

※防犯協会補助金

款項目	2.4.3	総務部	総務課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
衆議院議員選挙の執行 <衆議院議員選挙費>		17,931,000円	15,670,340円

解散(公職選挙法第31条の規定)に伴う衆議院議員選挙を執行しました。

選挙種別	選挙期日	決算額
衆議院議員選挙	令和3年10月31日	15,670千円

### ○投票結果(小選挙区)

当日有権者数		投票者数	投票率
男	13,111人	7,227人	55.12%
女	14,933人	8,108人	54.30%
計	28,044人	15,335人	54.68%

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,163,422円			1,506,918円

### 3款 民生費

款項目	3.1.1	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
福祉避難所の整備 <避難行動要支援者支援事業>		8,114,000円	6,568,872円

災害時に避難等支援が必要な方への支援策として、避難行動要支援者名簿の作成、制度の周知、名簿の外部提供を行いました。また、一般の避難所では生活が困難な方の受け入れ先となる施設と福祉避難所の体制を整備しました。

#### ◇主な事業内容

・福祉避難所用消耗品等(毛布30枚、トイレ処理袋セット400セット外)	234千円
・福祉避難所用非常食糧240セット(80人×3日分)	254千円
・避難行動要支援者同意確認郵送料	127千円
・福祉避難所用資機材等 (簡易トイレ(車いす対応型)1基、屋内用簡易テント(シェルパー)22張)	576千円
・セーフティネットワーク事業委託料	3,861千円
・避難行動要支援者管理システム借上料	871千円

年度	H29	H30	R1	R2	R3
福祉避難所数	21施設	23施設	24施設	24施設	25施設
収容予定人数	505人	535人	587人	587人	605人

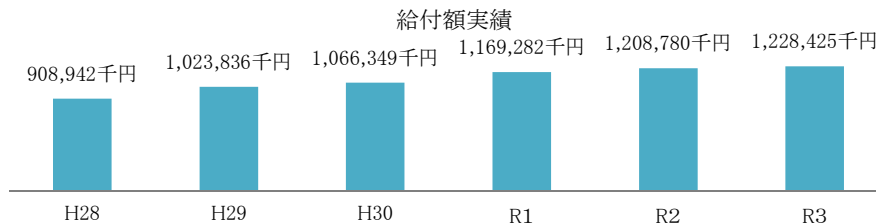
財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	313,532円			6,255,340円

款項目	3.1.3	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
自立支援給付事業 <自立支援給付事業>		1,316,732,000円	1,267,445,701円

障がいの種別に関係なく、障がいの程度や家族等の介護者の状況に応じ、地域において自立した生活や就労に向けた訓練ができるように、障がい者に対する支援を行いました。

#### ○給付実績

(1)更生医療費	26,748千円	(年間利用延べ	771人)
(2)育成医療費	175千円	(年間利用延べ	10人)
(3)療養介護医療費	4,252千円	(年間利用延べ	66人)
(4)障害福祉サービス費	947,256千円	(年間利用延べ	6,734人)
(5)高額障害福祉サービス等給付費	159千円	(年間利用延べ	4人)
(6)障害児通所給付費	242,353千円	(年間利用延べ	2,630人)
(7)高額障害児通所給付費	160千円	(年間利用延べ	6人)
(8)補装具費	7,322千円	(年間延べ申請	74件)



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	933,793,014円			333,652,687円

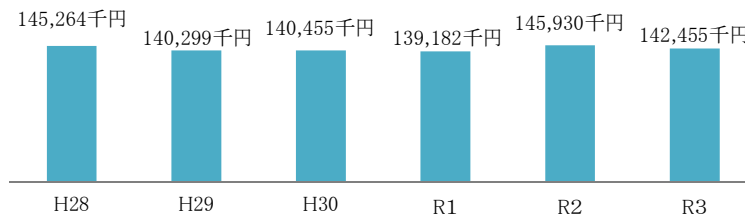
### 3款 民生費

款項目	3.1.4	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
重度障害者医療費の助成 <重度障害者医療費助成事業>		150,564,000円	143,854,630円

重度心身障がい者とその家族の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者が疾病や負傷により、医療機関において健康保険による保険給付を受けた場合に、自己負担分について助成を行いました。

○助成実績

(1)入院	41,050千円	[受給者数]	
(2)入院外	101,405千円	R4年3月末	889人



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	51,761,497円		34,649,837円	57,443,296円

※高額療養費等

款項目	3.1.13	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給 <住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業>		545,891,000円	382,276,731円

【翌年度繰越額】 143,655,000円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を「プッシュ型」で給付しました。

◇主な事業内容

- ・支給実績 3,775件 377,500千円
- ・支給対象者  
基準日(令和3年12月10日)において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯①  
①のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯)
- ・支給額 1世帯10万円
- ・支給期間 令和4年2月下旬～令和4年10月まで予定(※申請期限は9月末まで)
- ・支給予定人数 ①4,866人(非課税世帯数) ②486人(家計急変世帯数※見込10%)

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	362,727,708円			19,549,023円

### 3款 民生費

款項目	3.2.1	市民福祉部	社会福祉課
		予算現額	決算額
主要内容 <事業名>			
児童手当の支給 <児童手当支給業務>		477,200,000円	474,167,618円

次代の社会を担う子どもの健やかな成長や家庭等における生活の安定を支援するため、中学校修了前までの子どもを養育している父母その他の保護者に対し、経済的な負担の軽減を図るために手当を支給しました。

(1)支給対象者	0歳から中学校修了前までの子どもを養育している方		
(2)支給額	3歳未満	月額	15,000円
	3歳以上小学校修了前 第1子・第2子	月額	10,000円
	3歳以上小学校修了前 第3子以降	月額	15,000円
	中学生	月額	10,000円
	特例給付（所得制限限度額以上の場合 一律）	月額	5,000円
(3)支給実績			
・3歳未満	88,935千円	（年間延べ	5,929人）
・3歳以上小学校修了前 第1子・第2子	225,790千円	（年間延べ	22,579人）
・3歳以上小学校修了前 第3子以降	54,345千円	（年間延べ	3,623人）
・中学生	89,720千円	（年間延べ	8,972人）
・特例給付	13,425千円	（年間延べ	2,685人）

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	398,869,497円			75,298,121円

款項目	3.2.1	市民福祉部	社会福祉課
		予算現額	決算額
主要内容 <事業名>			
子ども医療費の助成 <子ども医療費助成事業>		143,130,000円	130,608,054円

子どもの健康保持と健やかな成長を支援するため、中学卒業までの子どもにかかる通院・入院医療費の自己負担分について助成を行いました。

#### (1)助成内容

区分	0歳から2歳児	3歳から就学前児童	小学生・中学生
入院	県補助(1/2)事業		市単独事業
通院	県補助(1/2)事業	月額2,000円超 県補助(1/2)事業 月額2,000円未満 市単独事業	市単独事業※

※平成29年4月受診分から、小学1年生から中学3年生までの通院医療費助成開始

#### (2)支給実績

①就学前児童分(通院・入院)	58,784千円
②小学生・中学生分(通院・入院)	69,638千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	22,290,686円		10,033,566円	98,283,802円

※高額療養費等

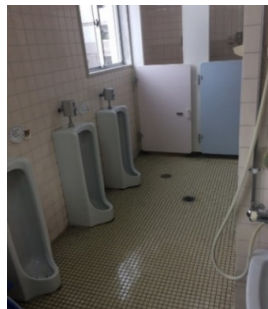
### 3款 民生費

款項目	3.2.4	教育委員会	保育幼稚園課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
保育所の改修 <保育所改修事業>		11,213,000円	11,140,000円

施設の利便性の向上を図るとともに、園児等の快適な環境を保ちながら継続使用するために、施設の改修工事を行いました。

#### ◇事業内容

- ・南吉井第二保育所2階トイレ改修工事 9,358千円
- ・南吉井保育所足洗い場設置工事 1,320千円
- ・栞志保育所職員室空調設備更新工事 462千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		8,800,000円		2,340,000円

※旧合併特例事業債

款項目	3.2.8	教育委員会	保育幼稚園課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
認定こども園の運営開始に向けた環境整備 <認定こども園運営事業>		5,203,000円	4,399,312円

令和4年4月から、北吉井幼稚園が認定こども園へ移行するため、運営開始に向けた環境整備を行いました。

#### ◇事業内容

- ・消耗品費等 852千円
- ・看板設置工事 99千円
- ・カーポート設置工事 520千円
- ・コンセント増設工事 30千円
- ・備品購入費(公用車1台、給食備品、保育備品、公印) 2,898千円

#### ◇施設概要

- ・施設名称(類型): 東温市立認定こども園北吉井幼稚園(幼稚園型認定こども園)
- ・利用定員 150人(1号90人、2号60人) ※認定こども園への移行により、60人の保育認定が可能となる
- ・受入年齢 3歳児、4歳児、5歳児 (※年度途中で満3歳に達する者は含まない。)
- ・幼稚園との違い  
開園日及び開園時間の拡大(保育所部分は平日19時まで、土曜保育あり)  
長期休業中の預かり保育利用園児(幼稚園分)に対する給食提供あり
- ・保育料等  
幼児教育、保育の無償化により保育料は無料  
延長保育料、預かり保育料は、利用状況に応じて保護者より徴収  
給食費、教材費、入園用品代等についても別途保護者の実費負担

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,399,312円

### 3款 民生費

款項目	3.2.9	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
子育て世帯等臨時特別支援事業 <子育て世帯等臨時特別支援事業>		553,402,000円	505,313,497円

【翌年度繰越額】 2,054,000円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯の生活を支援する取組の一環として高校生以下の児童を養育する世帯に臨時特別給付金を支給しました。

#### ◇事業内容

##### (1) 支給対象者

- ①令和3年9月分の児童手当の受給者(公務員含む。)
- ②令和3年9月30日において高校生の児童の保護者
- ③令和3年10月以降令和4年3月31日までに生まれた特例給付の支給対象児童(新生児)の保護者

##### (2) 給付額

対象児童1人につき 100,000円

##### (3) 支給対象者数

支給対象児童数 5,024人

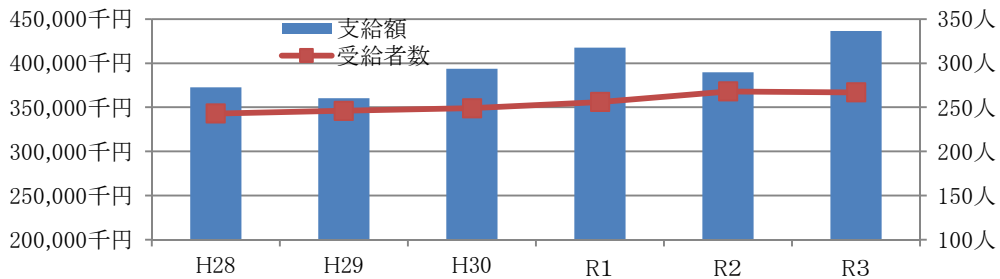
財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	513,168,000円			△7,854,503円

款項目	3.3.2	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
生活保護費の支給 <生活保護費支給業務>		445,785,000円	445,456,139円

生活に困窮する市民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障し、自立を助長するため扶助する制度です。

#### ○支給実績

(1)生活扶助	104,026千円	[保護世帯数等(年度平均)]	
(2)住宅扶助	50,002千円		
(3)教育扶助	596千円	R2年度	230世帯 268人 (保護率7.81%)
(4)医療扶助	248,289千円		
(5)介護扶助	11,956千円	R3年度	236世帯 267人 (保護率7.79%)
(6)その他扶助	1,163千円		
(7)就労自立給付金	193千円		
(8)施設事務費	20,361千円		



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	319,956,412円		3,255,078円	122,244,649円

※生活保護費返還金

## 4款 衛生費

款項目	4.1.1	市民福祉部	健康推進課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
救急医療体制の維持 <救急医療対策事業>		21,902,000円	21,900,011円

中予圏域の医療機関が連携して、休日・夜間における救急患者の受け入れをすることで救急医療体制を維持しています。また、地元医師会や関係機関との連携強化を図るとともに、県・市町が連携して救急医療の適正利用に関する啓発を行うなど、広域的な取組を維持継続していきます。

### ◇事業内容

- ・在宅当番医制事業委託料 2,251千円  
東温市医師会医療機関(18医療機関)と、松山市医師会東温地区医療機関(2医療機関)において、日曜・祝日・年末年始の9:00から17:00の間で初期救急を担っています。
- ・松山医療圏病院群輪番制事業等 19,649千円
  - (1) 松山医療圏病院群輪番制事業負担金 3,499千円  
松山医療圏の14医療機関が輪番で毎日8:30から翌日8:30まで診療。初期救急で対応できない重症患者を受け入れています。(R3.10.7から松山まどんな病院が追加、R3.12.6から浦屋病院が受け入れを21時まで短縮しました。)
  - (2) 松山医療圏病院群輪番制小児救急医療支援事業負担金 8,968千円  
県立中央病院、松山赤十字病院及び松山市民病院が実施(輪番病院当番日は8:30から翌日8:30、それ以外の日は18:00から翌日8:30)しており、うち、松山赤十字病院及び松山市民病院に対して補助を行っています。初期救急で対応できない重症患者を受け入れています。
  - (3) 松山市急患医療センター運営事業負担金 7,182千円  
小児科 21:00から翌日8:00まで(元日を除く。) 内科 21:00から24:00まで(日曜、元日を除く。)

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				21,900,011円

款項目	4.1.3	市民福祉部	健康推進課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
健康診査・がん検診の実施 <健康診査・がん検診事業>		53,071,000円	50,628,000円

生活習慣病の発症予防と重症化予防、がんの早期発見と早期治療を目的として、健康診査とがん検診を実施し、市民の健康の保持増進に努めました。

検診種別		対象	受診者数	がん発見者数
ドッグ検診・健康診査	胸部検診(CR+CT)	40歳以上	2,663人	1人
	胃がん検診	40歳以上	1,769人	0人
	大腸がん検診	40歳以上	3,017人	4人
	子宮頸がん検診	20歳以上の女性	758人	0人
	乳がん検診	30歳以上の女性	1,265人	4人
	前立腺がん検診	50歳以上の男性	983人	14人
	(ドック)健康診査等		177人	
健康診査	後期高齢者健診	後期高齢者医療加入者	860人	
	30歳代健康診査	30~39歳	271人	
	健康診査追加検査		722人	
	健康診査(生活保護)	40歳以上の生活保護受給者	10人	
	肝炎ウイルス検診	40歳以上の検診未実施者	224人	
	骨粗鬆症検診	40・45・50・55・60・65・70歳の女性	199人	
	歯周疾患検診	20・30・40・50・60・70歳	146人	

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,801,791円		10,772,765円	38,053,444円

※負担金

## 4款 衛生費

款項目	4.1.4	市民福祉部	健康推進課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
新型コロナウイルスワクチン接種の実施 <新型コロナウイルスワクチン接種対策事業>		240,934,000円	210,921,588円

予防接種法(昭和23年法律第68号)附則第7条第1項の規定に基づく「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施について(指示)」等の度重なる改正に適切に対応し、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの予防接種を多くの希望する市民に対して、安全かつ迅速に実施しました。

### ◇事業内容

・ワクチン接種事務手数料	2,671千円
・委託料(ワクチン接種委託料、市医師会ワクチン接種委託料ほか)	208,251千円

### ○接種実績

[令和4年5月6日時点]

対象者数(人)		5～11歳(小児)	12～64歳	65歳以上	合計
		2,073人	19,754人	10,388人	32,215人
1回目	接種者数(人)	412人	17,843人	9,662人	27,917人
	接種率(%)	19.9%	90.3%	93.0%	86.7%
2回目	接種者数(人)	0人	17,761人	9,613人	27,374人
	接種率(%)	0%	89.9%	92.5%	85.0%
3回目	接種者数(人)		9,298人	8,746人	18,044人
	接種率(%)		47.1%	84.2%	56.0%

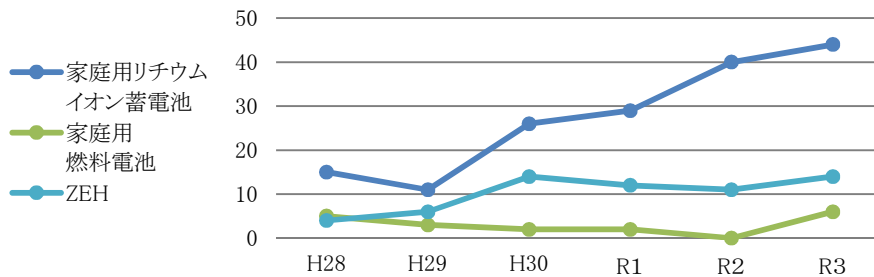
財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	207,427,845円		3,493,743円	

※新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 ※市外住民ワクチン接種委託料

款項目	4.1.6	市民福祉部	環境保全課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
家庭用蓄電池・燃料電池等設置への助成 <地球温暖化対策機器設置整備事業補助金>		8,000,000円	7,800,000円

家庭用リチウムイオン蓄電池等を地球温暖化対策機器と位置付け、一般家庭への普及を図るための補助事業を行いました。さらに、ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入に対し補助を行い、住宅の省エネルギー化を推進することで、地球温暖化防止を図りました。

地球温暖化対策機器設置補助件数



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,433,322円		6,366,678円	

※市町振興協会交付金

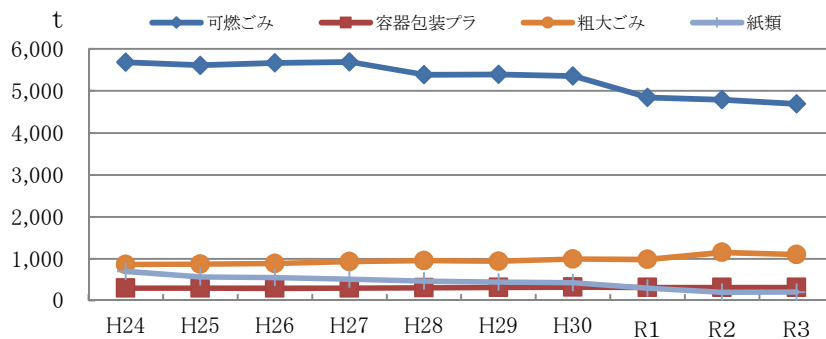
## 4款 衛生費

款項目	4.2.1	市民福祉部	環境保全課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
ごみの収集 <ごみ収集事業>		242,423,000円	236,922,136円

### <ごみ収集の経費>

・燃やすごみ収集	63,591千円
・資源ごみ収集処理	78,714千円
・粗大ごみ等収集処分	74,907千円
・乾電池運搬	312千円
・乾電池処理	848千円
・蛍光灯等処理	656千円
・紙ごみ収集運搬	16,632千円
・小型家電処理	233千円

ごみ排出量の推移



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	504,000円		13,867,576円	222,550,560円

※金属等売却収入等

款項目	4.2.2	市民福祉部	環境保全課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
清掃施設の改修 <清掃施設改修事業>		22,111,000円	15,249,960円

東温市クリーンセンターを適正に維持管理するための必要な改修・修繕を行いました。  
令和4年4月から、リサイクルセンターへのごみ直接搬入の開始に伴い、事務所の新設と電話回線等の引込み工事を行いました。

### ◇事業内容

・リサイクルセンターLAN配線及びネットワーク機器設置委託料	217千円
・クリーンセンター補修工事	2,178千円
・リサイクルセンター事務所新築工事	5,335千円
・トラックスケール設置工事	5,901千円
・カーブミラー設置工事(2か所)	253千円
・案内板設置工事(3か所)	161千円
・電話回線等導入工事	240千円
・備品購入費	965千円
(事務椅子6脚、運搬用コンテナ1台)	

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				15,249,960円

## 6款 農林水産業費

款項目	6.1.3	産業建設部	農林振興課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
中山間地域の農業生産活動への助成 <中山間地域等直接支払事業>		95,252,000円	94,531,656円

中山間地域等において、農用地を維持・管理するため、協定に基づき5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する制度です。  
令和2年度から令和6年度までの第5期対策に取り組む34集落を支援しました。

- (1)事業年度 R2年度～R6年度
- (2)対象農用地面積 452ha 農業生産条件の不利な1ha以上の面的まとまり  
又は営農上の一体性がある農振農用地
- (3)協定締結集落数 34集落 協定に基づき、5年以上継続して農業生産活動  
等を行う農業者等
- (4)交付単価 [10a当たり/1年]
- 集落活動のレベルに応じた段階的単価の設定
- 体制整備単価 田急傾斜：21,000円 田緩傾斜：8,000円  
畑急傾斜：11,500円 畑緩傾斜：3,500円  
棚田加算：10,000円 超急傾斜加算：6,000円
- 基礎単価(農業生活活動等を継続するための活動) 上記金額の8割
- 体制整備単価(体制整備のための前向きな活動) 上記金額の2割

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	70,046,342円		144,741円	24,340,573円

※交付金返還金

款項目	6.1.6	産業建設部	農林振興課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
土地改良区等が行う事業への補助 <市単独土地改良事業補助金>		12,827,000円	12,791,000円

農業生産力の増進と農業経営の改善を図るため、土地改良区又は自治区が行う土地改良事業に対し補助を行いました。

### ○事業実績

工種	箇所数	事業費	補助金
用排水路	10地区	5,699千円	3,440千円
ため池	1地区	1,562千円	1,405千円
農道	8地区	6,859千円	3,425千円
区画整理	1地区	1,108千円	996千円
直営 農道	3地区	1,636千円	1,634千円
特認 ポンプ電力	5地区	3,787千円	1,891千円
計	28地区	20,651千円	12,791千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				12,791,000円

## 6款 農林水産業費

款項目	6.1.6	産業建設部	農林振興課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
農村環境の維持・向上活動への助成 <多面的機能支払交付金事業>		57,671,000円	57,069,296円

農地・農業用水等の資源の保全管理や、集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新などの活動を支援し、施設の長寿命化に努めました。

農業者等が主体となった活動への支援を行うことで、農村環境の向上と地域の活性化に繋がっていきます。

### ◇主な事業内容

(1)支給対象者 市内22地区の活動組織及び推進組織

(2)支給額

①農地維持支払交付金	22組織	27,815千円
○基本単価	田 対象面積(10a)×3,000円(国費含む。)	
	畑 対象面積(10a)×2,000円(国費含む。)	
②資源向上支払交付金(共同活動)	18組織	11,285千円
○基本単価	田 対象面積(10a)×2,400円(国費含む。)	
	畑 対象面積(10a)×1,440円(国費含む。)	
③資源向上支払交付金(長寿命化等)	9組織	15,285千円
○基本単価	田 対象面積(10a)×4,400円(国費含む。)	
	畑 対象面積(10a)×2,000円(国費含む。)	
④多面的機能支払推進交付金(推進組織推進事業)		1,622千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	42,652,848円		71,190円	14,345,258円

※交付金返還金

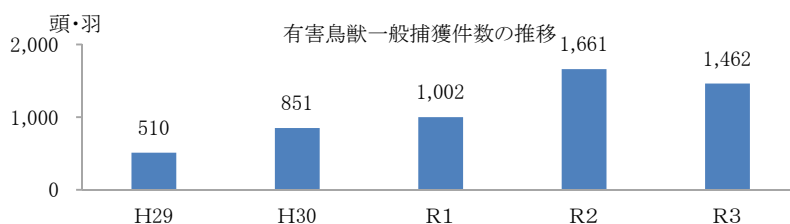
款項目	6.2.2	産業建設部	農林振興課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
有害鳥獣対策への補助 <有害鳥獣捕獲事業補助金>		20,813,000円	20,683,850円

有害鳥獣による農林作物の被害防止のため、農家が設置する侵入防止施設の整備費に対して助成を行いました。

また、猟友会の協力を得て、猿・猪・鹿・カラスなどの有害鳥獣の捕獲を行い、被害の拡大防止に努めました。

### ◇事業内容

(1)有害鳥獣一般捕獲事業	13,992千円
(2)鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	3,690千円
(3)ニホンジカ狩猟捕獲森林保全対策事業	1,350千円
(4)その他(鳥獣害防止施設整備、捕獲隊育成 外)	1,652千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,629,800円			13,054,050円

## 6款 農林水産業費

款項目	2.2	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
森林経営の管理 <森林経営管理事業>		30,392,000円	30,371,821円

森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」の推進を中核として、市が主体的に行う森林整備、担い手育成、木材利用、普及啓発など森林整備の促進に努めました。

### ◇事業内容

(1)森林環境譲与税基金積立金	22,791千円
(2)中予森林管理推進センター負担金	3,633千円
(3)新たな森林管理システム関連業務委託料	2,798千円
(4)保育間伐業務委託料	1,135千円
(5)保険料(経営管理権集積計画に基づき整備した森林の保険加入料)	15千円

### ○事業実績

(単位:ha)

	R2	R3
意向調査対象面積	113.69	411.24
市への委託希望面積	75.48	271.49
現地調査面積	4.77	70.71
集積計画策定面積	4.77	59.33
森林整備面積	-	2.19

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			30,371,821円	

※森林環境譲与税

款項目	2.2	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
林道橋の改築 <林道橋改築事業>		32,700,000円	21,873,000円

林道橋の改築工事を行うことにより、通行の安全性や作業の効率性を確保できました。林業経営の効率化、林業・木材産業の育成を図るほか、適正な森林整備、維持・管理に取り組んでいます。

### ◇事業内容

・林道梅ヶ谷永子線巖流橋架替工事 L=44.3m(うち橋梁L=10.8m)	21,873千円
--	----------



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				21,873,000円

## 7款 商工費

款項目	7.1.2	産業建設部	地域活力創出課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
とうおん健康医療創生事業 <とうおん健康医療創生事業>		3,157,000円	2,459,342円

愛媛大学医学部を中心とした愛媛大学と市内中小零細企業が連携して、『ものづくり産業の創出』や『ヘルスケア産業の創出』を目指します。

### ◇事業内容

- (1) 東温市健康医療創生研究会の設置  
 構成: 中小零細企業、経済団体、学識経験者、行政関係者その他 13人(定数15人以内)  
 任期: 令和2年11月1日～令和7年3月31日  
 実績: 第1回研究会: 令和3年8月27日開催 ※オンライン開催  
 第2回研究会: 令和4年3月23日開催 ※愛媛大学医学部において開催
- (2) さくらの湯ランチの開催  
 開催状況: 11回 ※原則第1木曜日 参加人数: 延べ63名  
 内容: 医学部教授、看護師等による抗加齢体験
- (3) 健康づくり支援システム(いのとん健康ナビ)活用事業  
 開催期間: 令和3年4月～令和4年3月 参加人数: 78名  
 内容: PHC(株)製の生活習慣病の改善につながるシステム(スマートフォン等)を活用した事業
- (4) 健康医療創生事業補助金
  - ① 大麦摂取の健康影響評価(愛媛大学コーホート研究)
  - ② ハダカムギの保健機能解明研究

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,459,342円

款項目	7.1.2	産業建設部	地域活力創出課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
中小零細企業応援給付金の交付 <新型コロナウイルス感染症対策中小零細企業応援給付金給付事業>		104,996,000円	104,307,353円

新型コロナウイルス感染症拡大を予防しながら事業継続に取り組む中小零細企業者等を支援するため、感染対策に活用する経費を「応援給付金(県・市連携えひめ版応援金)」として交付しました。

### ○事業実績

#### [第1弾]

- ・給付額: 法人20万円 個人事業主10万円(定額)
- ・対象者: 前年度比又は前々年度比で、1月～5月のいずれかの月間売上が30%以上減少した市内の中小零細企業、国の一時支援金及び月次支援金を受けていない中小零細企業等
- ・申請期間: 令和3年7月5日～10月29日
- ・件数: 271件(法人114件、個人157件) 38,500千円

#### [第2弾]

- ・給付額: 法人25万円 個人事業主12万5千円(定額)
- ・対象者: 前年度比又は前々年度比で、6月～9月のいずれかの月間売上が30%以上減少又は2ヶ月連続で15%以上減少した市内の中小零細企業、国の月次支援金を受けていない中小零細企業等
- ・申請期間: 令和3年10月25日～令和4年1月31日
- ・件数: 352件(法人147件、個人205件) 62,375千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	98,987,476円			5,319,877円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等

## 7款 商工費

款項目	7.1.3	産業建設部	地域活力創出課
主な内容〈事業名〉		予算現額	決算額
「家族で楽しむほっちょ市」の開催 〈とうおんファミリーフェスティバル開催事業〉		2,461,000円	2,043,241円

さくらの湯観光物産センター及びふるさと交流館さくらの湯を会場として、市内事業所や県内外の交流市町と連携した特色ある観光・物産展を開催し、年間を通して賑わいの創出や交流人口の拡大を図りました。

### ◇事業内容

- ・「家族で楽しむほっちょ市」の開催  
4回分実績 レジ通過者数:1,539人 売上額:1,513,195円
- (1)令和3年4月18日 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、規模縮小  
お野菜福袋の販売、ワークショップ(多肉植物寄せ植え体験)を実施
- (2)令和3年7月18日(市内事業所6店舗が出店)  
オンライン(ZOOM)を活用し、協定締結市町である大阪府泉佐野市及び奈良県広陵町が特産品を紹介  
お野菜福袋の販売、ワークショップ(ドライフラワーアレンジ、ヒンメリづくり)を実施
- (3)令和3年11月14日(市内事業所13店舗が出店)  
オンライン(ZOOM)を活用し、協定締結市町である大阪府泉佐野市、奈良県広陵町、宇和島市及び伊予予市が特産品を紹介  
お野菜福袋の販売のほか、会場内で子ども達が遊べる「あそび場」を設置
- (4)令和4年1月16日 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、規模縮小  
お野菜福袋の販売を実施

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,021,000円			1,022,241円

款項目	7.1.3	産業建設部	地域活力創出課
主な内容〈事業名〉		予算現額	決算額
「SAKURA select」創出事業 〈「SAKURA select」創出事業〉		3,914,000円	3,752,778円

「東温市さくらの湯観光物産センター」を拠点として、(一社)東温市観光物産協会を中心に市内中小零細企業が連携しながら、東温市の特色ある人、商品、サービス、技術、景色などを活用した地域ブランドづくりを推進することにより地域の振興と交流人口の増加を図りました。

### ◇事業内容

- (1)SAKURA select選定会・プロジェクト会議
    - ・選定会をオンラインで実施し、新たに8商品を選定
    - ・プロジェクト会議において、事業説明及び交流会を実施
    - ・選定商品カタログを5,000部制作
  - (2)SAKURA select商品開発・取引・商談状況
    - ・参画事業者と連携を図り、候補商品の開発(6商品)
    - ・選定品のパッケージ等のブラッシュアップ(3商品)
    - ・県内外での催事販売、取引、商談
- SAKURA selectフェア フジグラン重信(令和3年10月8日～10月10日)、  
高松三越(令和3年11月17日～23日)、まつやま花園日曜市(計5回出店) 外  
郵便局お歳暮・お中元カタログ掲載、地元情報誌への掲載、テレビ・ラジオでの放送など  
商談:盛唐・小京都(中国・大連)、羅座亜留平井店、旭食品など



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,752,778円

## 8款 土木費

款項目	8.2.1	産業建設部	建設課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
市道の維持補修 <道路橋梁維持管理費>		141,974,000円	141,500,318円

### ◇主な事業内容

(1)道路台帳作成委託業務 市道改良等を実施した路線に関する道路台帳の修正(8路線、L=375m)	2,310千円
(2)市道除草委託業務(市道38路線)	27,681千円
(3)市道植樹帯管理委託業務 市内全域の植樹帯における除草・灌水・剪定作業	9,220千円
(4)市内一円支障木伐採委託料(市内2路線)	3,840千円
(5)重機借上料 市道及び生活道路の除雪、倒木・崩土除去、道路陥没復旧作業に係る重機の借上	4,887千円
(6)市道維持修繕工事 市道及び生活道路の舗装補修等(88か所、A=7,280㎡、雑工一式)	50,379千円
(7)公共土木施設維持工事 市道及び生活道路の公共施設等維持補修(44路線、施設維持工一式)	22,176千円
(8)下水道事業関連舗装補修工事 下水道事業に関連する舗装補修工事(A=791㎡)	5,174千円
(9)交通安全施設整備工事 ガードレール等(8か所)、カーブミラー等(新設21か所)	8,144千円
(10)市道補修材料費 各地区に支給したコンクリート等の材料費やアスファルト補修材料費	342千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				141,500,318円

款項目	8.2.1	産業建設部	建設課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
橋梁等の長寿命化事業 <橋梁等長寿命化事業>		210,859,000円	110,758,372円

【翌年度繰越額】 100,100,000円

計画的かつ予防的な修繕対策を実施することで、橋梁等の維持管理費の平準化・縮減を図り、安全性の確保を図りました。

### ◇事業内容

・橋梁点検委託料 愛媛県に委託(103か所) NEXCO西日本委託(1か所)	38,832千円
・トンネル点検委託料(2か所)	2,926千円
・天神橋補修調査設計	0千円 (R4へ繰越 5,800千円)
・鳥越トンネル補修工事	25,324千円
・見奈良大橋補修工事	38,300千円 (R4へ繰越 94,300千円)
・本谷4号補修工事	5,376千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	57,960,000円	25,700,000円		27,098,372円

※公共事業等債

## 8款 土木費

款項目	8.2.2	産業建設部	建設課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
市道前川堤防線の整備 <道路改良事業(前川堤防線)>		68,900,000円	21,492,000円

【翌年度繰越額】 47,112,000円

主要施設(スマートIC、工業団地)へのアクセス道路の整備を実施し、交通の分散化による渋滞緩和や利便性の向上と市民が安心して通行できる道づくりを促進しています。

### ◇事業内容

- ・前川堤防線調査設計委託料 8,604千円
- ・前川堤防線測量調査設計委託料 12,888千円 (R4へ繰越 47,112千円)

延長L=950m W=5.5(7.0)m

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,444,000円	5,700,000円		9,348,000円

※公共事業等債

款項目	8.2.2	産業建設部	建設課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
スマートインターチェンジの整備 <スマートインターチェンジ整備事業>		400,507,000円	255,277,738円

【翌年度繰越額】 134,392,000円

陸上自衛隊駐屯地、県警機動隊基地、救急医療施設及び新たな工業団地などへのアクセス向上により、県内全域を対象とした防災、救急医療の体制強化や企業誘致による雇用創出など地域経済の活性化を図るため、スマートインターチェンジの整備を進めています。

### ◇主な事業内容

- ・委託料 27,076千円 (R4へ繰越 37,983千円)
  - 調査設計委託料 19,447千円
  - スマートIC用地測量調査委託料 7,629千円
- ・スマートIC道路改築工事 26,474千円 (R4へ繰越 27,529千円)
- ・アクセス道路改築工事 21,394千円 (R4へ繰越 16,000千円)
- ・スマートIC、アクセス道路用地購入費 91,776千円 (R4へ繰越 12,934千円)
- ・スマートIC、アクセス道路物件移転補償金 58,093千円 (R4へ繰越 39,946千円)
- ・水道管移転補償金 30,050千円



スマートインターチェンジ完成予想図

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	107,884,000円	89,300,000円	42,108,926円	15,984,812円

※公共事業等債 等 ※道路整備受託事業収入(NEXCO施行分) 等

## 8款 土木費

款項目	8.3.1	産業建設部	都市整備課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
住宅・建築物安全ストックの形成 <住宅・建築物安全ストック形成事業>		11,652,000円	10,838,112円

木造住宅等の耐震改修の促進を図り、安全で災害に強いまちづくりのため、木造住宅所有者への技術者派遣や耐震診断及び耐震改修工事の費用並びにブロック塀の除却・設置費用に対し、その一部を補助しました。

### ○事業実績

No.	事業名	補助戸数	R3年度実績額
1	木造住宅耐震診断事業補助金	1戸	20千円
2	木造住宅耐震診断技術者派遣事業委託料	12戸	611千円
3	木造住宅耐震改修事業補助金	8戸	7,728千円
4	ブロック塀等安全対策事業補助金	10戸	2,479千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,113,000円			2,725,112円

款項目	8.3.5	産業建設部	都市整備課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
公園の管理 <公園管理費>		96,082,000円	93,810,749円

公園利用者の利便性向上や市民の心身の健康保持及び増進に寄与するため、適切な公園管理を行い、事故等の未然防止に努めました。

### ◇事業内容

・清掃管理委託料 (29か所の公園の清掃管理を実施)	11,182千円
・植栽管理委託料 (28か所の公園の植栽管理を実施)	42,779千円
・除草委託料 (11か所の公園の除草作業を実施)	24,860千円
・その他委託料 (各公園の浄化槽管理、遊具点検等を実施)	3,751千円
・その他必要経費 (消耗品費、光熱水費、修繕料、浄化槽清掃料等)	11,239千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			88,830円	93,721,919円

※使用料、雑入

## 9款 消防費

款項目	9.1.1	消防本部	警防課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
はしご車のオーバーホール <はしご車オーバーホール事業>		38,449,000円	37,862,000円

高所での安全な消火、救助活動を行うために消防車両の安全基準に準じてオーバーホールを行い、初期の性能、安全性の確保を図りました。

### ◇事業内容

- ・はしご車オーバーホール委託料 37,862千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				37,862,000円

款項目	9.1.3	消防本部	警防課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
消防団車輛等の整備 <消防団車輛等整備事業>		13,316,000円	12,987,780円

市内にホース格納箱を設置することにより、自主防災力の強化に繋げ、軽四輪小型動力ポンプ積載車の更新により、災害対応能力の向上を図りました。

### ◇事業内容

- ・軽四輪小型動力ポンプ積載車更新(2台) 9,495千円  
 上古市・川東
- ・ホース格納箱更新(25台) 3,493千円  
 20か所更新、5か所新設



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,529,000円			1,458,780円

## 9款 消防費

款項目	9.1.3	消防本部	警防課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
松山圏域消防指令センターの整備 <松山圏域消防指令センター整備事業>		1,736,000円	1,735,365円

松山圏域3市2町(松山市・伊予市・東温市・松前町・砥部町)の3消防本部で、119番の受信から出動指令、無線交信などの消防指令業務を共同で運用するため、令和6年度運用開始を目指し、松山圏域消防指令センターを松山市に整備します。

### ◇事業内容

- ・松山圏域消防指令センターシステム調達支援業務委託市町負担金 1,735千円  
各消防本部の負担額算出方法  
契約金額 16,170,000円  
按分率=人口50%:システム基準額30%:デジタル無線設備基準額20%

	松山	伊予	東温
負担額	11,171,691円	3,262,944円	1,735,365円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,700,000円		35,365円

※緊急防災・減災事業債

款項目	9.1.5	総務部	危機管理課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
災害対策の実施 <災害対策事業>		17,765,000円	10,151,757円

警報発令等により夜間・休日の警戒、災害等の対応や災害時の食糧等の備蓄を行いました。

また、東温市内における土砂災害や洪水の危険箇所、指定避難所等について最新のものを反映させた防災マップを作成し、全戸に配布しました。

### ◇主な事業内容

- ・職員手当等 672千円
- ・要配慮者用衛生用品 253千円  
(紙おむつ2,744枚、大人用紙おむつ1,308枚、生理用品10,260枚)
- ・備蓄用非常食 867千円  
(アルファ米1,000食、ミキサー粥100食、飲料水1,9990、保存パン972食、液体ミルク72本、粉ミルク1セット、ハイハイン144袋、栄養補助食140袋)
- ・全国町村会災害対策費用保険料 1,432千円
- ・防災マップ更新業務委託料 5,830千円
- ・防災情報データ搭載業務委託料 660千円
- ・重機借上料(5月大雨警報) 267千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,668,000円			8,483,757円

## 10款 教育費

款項目	10.1.2	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
特別支援教育事業 <特別支援教育事業>		93,617,000円	90,221,862円

特別支援教育指導員を配置し、小・中学校で特別な支援を要する児童・生徒の保護者や教職員に対して指導助言を行いました。また、小中学校に学校生活支援員を配置し、生活面や学習面で特別な支援を要する児童・生徒に対し適切な支援を行いました。

さらに巡回相談や教育相談、講演会・研修会等を実施し、特別支援教育の充実を図りました。

### ◇事業内容

(1)報酬	61,821千円
特別支援教育指導員 1人	
学校生活支援員 38人	
・小学校:配置人数 29人	
(北吉井小学校8人、南吉井小学校8人、拝志小学校3人、上林小学校1人、川上小学校6人、東谷小学校1人、西谷小学校2人)	
・中学校:配置人数 9人	
(重信中学校5人、川内中学校4人)	
(2)報償費(巡回相談等謝礼)	1,372千円
(3)その他必要経費(社会保険料、特別支援教育備品購入費等)	27,029千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				90,221,862円

款項目	10.1.2	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
学校ICTの整備 <学校ICT整備事業>		16,264,000円	15,297,296円

GIGAスクール構想により導入した1人1台のタブレット端末及び校内通信ネットワークの運用を行いました。

また、校務支援システムと学校グループウェアを導入し、教職員の業務負担軽減を図るとともに、セキュリティ強化を図りました。

### ◇事業内容

・ネットワーク回線利用料	660千円
・モバイルデータ通信(院内学級用)利用料	36千円
・校務支援システム借上料	3,586千円
・学校グループウェア借上料	6,721千円
・小中学校セキュリティ強化機器等借上料	4,244千円
・Wi-Fiルータ 3台(院内学級で使用するためのネットワーク機器)	50千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				15,297,296円

## 10款 教育費

款項目	10.2.1	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
小学校施設の大規模改修 <小学校施設大規模改修事業>		455,235,000円	405,981,000円

### ◇事業内容

(1)北吉井小学校教室及び給食配膳室等増改築工事	366,426千円
・建築確認等手数料	148千円
・施工監理業務委託料	8,965千円
・工事請負費	357,313千円
(2)北吉井小学校駐車場整備工事	22,280千円
(3)北吉井小学校北校舎西棟附属トイレ大規模改修工事	17,275千円
・施工監理業務委託料	605千円
・工事請負費	16,670千円



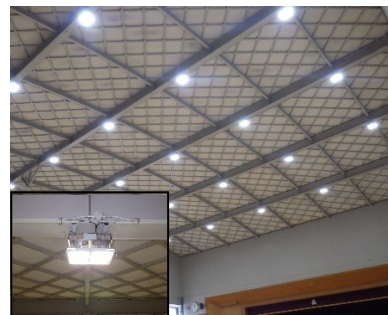
財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	101,807,000円	286,500,000円		17,674,000円

※旧合併特例事業債

款項目	10.3.1	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
中学校施設の大規模改修 <中学校施設大規模改修事業>		94,219,000円	94,219,000円

### ◇事業内容

(1)重信中学校部室等改築工事	67,137千円
・建築確認等手数料	45千円
・施工監理業務委託料	2,035千円
・工事請負費	65,057千円
(2)川内中学校屋内運動場照明設備改修工事	27,082千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,767,000円	84,000,000円		4,452,000円

※旧合併特例事業債

## 10款 教育費

款項目	10.5.6	教育委員会	生涯学習課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
学校・家庭・地域の連携推進 <学校・家庭・地域連携推進事業>		3,428,000円	2,453,225円

### ◇主な事業内容

#### (1)わんぱく広場

- ・重信わんぱく広場(開講式、国際交流 外) 年間6回 累計参加人数:147人
- ・川内わんぱく広場(開講式、郷土料理 外) 年間6回 累計参加人数:82人

#### (2)放課後わくわく教室

- ・北吉井放課後わくわく教室(ダンス、体操 外) 年間8回 累計参加人数:245人
- ・川上放課後わくわく教室(工作、演劇 外) 年間9回 累計参加人数:247人

- (3)子ども体験活動緊急確保事業 全3回 累計参加人数:52人

※新型コロナウイルス感染症の影響により、活動開始が遅れたり活動自体が中止となるなど制限のある中、感染予防策を講じた上で可能な限り活動を実施



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,500,000円			953,225円

款項目	10.6.1	教育委員会	生涯学習課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
オリンピック聖火リレーの開催 <オリンピック・パラリンピック開催事業>		2,387,000円	1,799,457円

新型コロナウイルス感染症の影響により延期となっていた聖火リレーを、令和3年4月21日(水)に、国道11号線(牛淵～水泥間 2.3km)片側2車線を規制し実施しました。

### ◇事業内容

- ・消耗品費(スタッフビブス保存用ケース) 3千円
- ・食糧費(スタッフ飲み物 148本) 13千円
- ・交通規制用資材借上料 13千円  
(ソーラー式点滅灯 50個)
- ・聖火リレー愛媛県実行委員会負担金 1,770千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,799,457円

## 11款 災害復旧費

款項目	11.1.1	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
農地・農業用施設の災害復旧 <農業用施設災害復旧事業>		44,817,000円	36,460,294円

### ◇事業内容

(1)重機借上料(21件)		6,455千円
(2)工事請負費(国庫補助災)		24,953千円
農地災害復旧工事(3件)	10,534千円	
農業用施設災害復旧工事(3件)	14,419千円	
(3)負担金補助及び交付金(農地3件、農業用施設7件)		5,052千円
地元土地改良区又は自治区等が行う災害復旧事業に対する補助金		



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	20,750,966円	1,300,000円	893,357円	13,515,971円

※災害復旧事業債

※分担金

款項目	11.2.1	産業建設部	建設課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
公共土木施設の災害復旧 <公共土木施設災害復旧事業>		27,500,000円	25,594,789円

### ◇事業内容

(1)重機借上料(16件)		4,606千円
豪雨等による市内全域の崩土処理、倒木処理等		
(2)公共土木施設災害復旧工事(5件)		20,989千円
河川災害復旧工事(1件)	7,502千円	
道路災害復旧工事等(4件)	13,487千円	



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,051,000円	6,700,000円		4,843,789円

※災害復旧事業債

### Ⅲ 令和3年度 特別会計決算の概要

#### 1 国民健康保険特別会計

##### (1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 40 億 9,913 万 5 千円、歳出 35 億 9,829 万 4 千円で、前年度に比べ歳入は 5,808 万 5 千円 (1.4%) の減、歳出は 267 万 4 千円 (0.1%) の増となりました。歳入歳出差引額は、5 億 84 万 1 千円の黒字となり、県への普通交付金等の精算返還金や前年度繰越金等を差し引いた実質的な単年度収支は、4,107 万 9 千円の赤字となっています。

歳出では、国民健康保険事業費納付金が 1,961 万 9 千円 (2.3%) の増、総務費が 1,343 万 5 千円 (14.0%) の減となっています。

歳入では、県支出金が 508 万 9 千円 (0.2%) の減、繰入金が 718 万 2 千円 (2.3%) の増となっています。

第 11 表-1 国民健康保険特別会計決算の状況

<歳 入>

区 分	令和3年度			令和2年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1人当り 円
1 国民健康保険税	564,760	13.8	83,446	576,457	13.9	84,786	△ 11,697	△ 2.0	△ 1,340
2 使用料及び手数料	241	0.0	36	288	0.0	42	△ 47	△ 16.3	△ 7
3 県支出金	2,634,564	64.3	389,268	2,639,653	63.5	388,241	△ 5,089	△ 0.2	1,026
4 財産収入	3	0.0	0	30	0.0	4	△ 27	△ 90.0	△ 4
5 繰入金	313,738	7.6	46,356	306,556	7.4	45,088	7,182	2.3	1,268
6 繰越金	561,600	13.7	82,979	616,540	14.8	90,681	△ 54,940	△ 8.9	△ 7,702
7 諸収入	23,720	0.6	3,505	12,281	0.3	1,806	11,439	93.1	1,698
8 国庫支出金	509	0.0	75	5,415	0.1	796	△ 4,906	△ 90.6	△ 721
計	4,099,135	100.0	605,664	4,157,220	100.0	611,446	△ 58,085	△ 1.4	△ 5,782

<歳 出>

区 分	令和3年度			令和2年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1人当り 円
1 総務費	82,517	2.3	12,192	95,952	2.7	14,113	△ 13,435	△ 14.0	△ 1,920
2 保険給付費	2,573,163	71.5	380,195	2,592,785	72.1	381,348	△ 19,622	△ 0.8	△ 1,153
3 国民健康保険事業費納付金	890,364	24.7	131,555	870,745	24.2	128,070	19,619	2.3	3,485
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	1	0.0	0	△ 1	△ 100.0	0
5 保健事業費	24,794	0.7	3,663	24,508	0.7	3,605	286	1.2	59
6 基金積立金	3	0.0	0	30	0.0	4	△ 27	△ 90.0	△ 4
7 諸支出金	27,453	0.8	4,056	11,599	0.3	1,706	15,854	136.7	2,350
計	3,598,294	100.0	531,663	3,595,620	100.0	528,845	2,674	0.1	2,817

※1人当りの額は、令和3年3月から令和4年2月の被保険者の平均 6,768人で除して算出しています。

(2) 加入世帯及び被保険者の状況

令和3年3月から令和4年2月までの平均加入世帯数は4,459世帯で、前年度に比べ24世帯(0.5%)の増となりました。また、被保険者数は6,768人で、前年度に比べ31人(0.5%)の減となりました。

なお、平成20年4月の後期高齢者医療制度の創設に伴い、退職者医療制度は原則廃止(経過措置により平成26年度末まで新規加入が可能)となりました。本市では、令和元年度末で対象者がなくなったため、令和2年度より退職者医療制度は終了となりました。

第11表-2

加入世帯及び被保険者の状況

1. 加入世帯

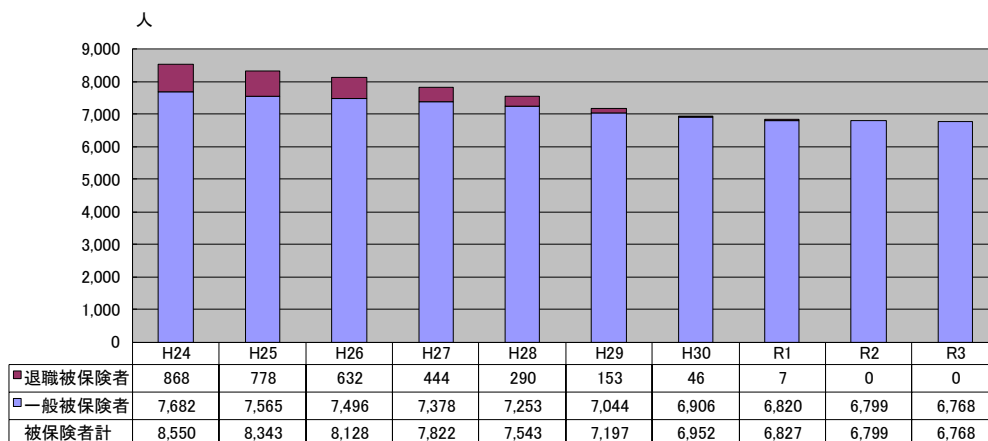
区 分	令和3年度 世帯	令和2年度 世帯	増 減 世帯
一 般 世 帯	4,459	4,435	24
退 職 世 帯	0	0	0
計	4,459	4,435	24

2. 被保険者

区 分	令和3年度 (a) 人	令和2年度 (b) 人	増 減 (a) - (b) 人
一 般 被 保 険 者	6,768	6,799	△ 31
退 職 被 保 険 者	0	0	0
計	6,768	6,799	△ 31

図-6

被保険者の推移



### (3) 国民健康保険税の状況

保険税の調定額は、6億273万円で対前年度比2,127万円(3.4%)の減、収入額が5億6,476万円で対前年度比1,169万7千円(2.0%)の減となりました。

収納率は、全体で93.7%(前年度92.4%)と前年度を1.3ポイント上回りました。

このうち現年課税分の収納率は、97.6%(前年度97.6%)と前年度と同じ、滞納繰越分の収納率は、一般・退職を合わせて34.2%(前年度35.1%)となり、前年度を0.9ポイント下回りました。

第11表-3 国民健康保険税 収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %	
国民健康保険税	R3	602,730	564,760	5,516	32,454	93.7	
	R2	624,000	576,457	8,854	38,689	92.4	
	増減	△ 21,270	△ 11,697	△ 3,338	△ 6,235	1.3	
一 般	現年課税分	R3	565,308	551,964	0	13,344	97.6
	R2	571,944	558,166	0	13,778	97.6	
	増減	△ 6,636	△ 6,202	0	△ 434	0.0	
滞納繰越分	R3	37,384	12,776	5,511	19,097	34.2	
	R2	51,770	18,203	8,695	24,872	35.2	
	増減	△ 14,386	△ 5,427	△ 3,184	△ 5,775	△ 1.0	
退 職	現年課税分	R3	0	0	0	0	0.0
	R2	0	0	0	0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	
滞納繰越分	R3	38	20	5	13	52.6	
	R2	286	88	159	39	30.8	
	増減	△ 248	△ 68	△ 154	△ 26	21.8	

第11表-4 国民健康保険税率の推移

区 分		H21~H22	H23~H24	H25~H26	H27~H29	H30	R1~R3
医 療	所得割	8.0%	9.0%	10.4%	10.4%	8.9%	8.5%
	均等割	22,500円	26,500円	30,400円	30,400円	24,400円	24,000円
	平等割	19,000円	24,000円	27,600円	27,600円	17,600円	17,200円
支 援	所得割	2.3%	2.5%	2.8%	2.8%	3.3%	3.0%
	均等割	5,500円	6,400円	8,000円	8,000円	8,900円	8,500円
	平等割	6,500円	7,500円	7,900円	7,900円	6,400円	6,000円
介 護	所得割	1.8%	2.1%	2.4%	2.4%	3.0%	2.8%
	均等割	5,800円	6,700円	7,800円	7,800円	8,800円	8,700円
	平等割	3,200円	3,700円	4,700円	4,700円	4,500円	4,500円

#### (4) 保険給付費の状況

保険給付費は25億7,316万3千円で前年度に比べ1,962万2千円(0.8%)の減となっています。また、被保険者1人当りの保険給付費も、38万195円で前年度に比べ1,153円(0.3%)の減となっています。

第11表-5 保険給付費の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	件 数 件	金 額 千円	件 数 件	金 額 千円	件 数 件	金 額 千円
療 養 給 付 費	121,791	2,207,543	116,315	2,223,067	5,476	△ 15,524
療 養 費	2,047	12,803	2,032	12,264	15	539
出 産 育 児 一 時 金	16	6,723	11	4,622	5	2,101
葬 祭 費	38	1,140	61	1,830	△ 23	△ 690
高 額 療 養 費	11,970	337,530	5,901	343,880	6,069	△ 6,350
審 査 手 数 料	—	7,424	—	7,122	—	302
計	135,862	2,573,163	124,320	2,592,785	11,542	△ 19,622

一般・退職被保険者  
(1人当り)

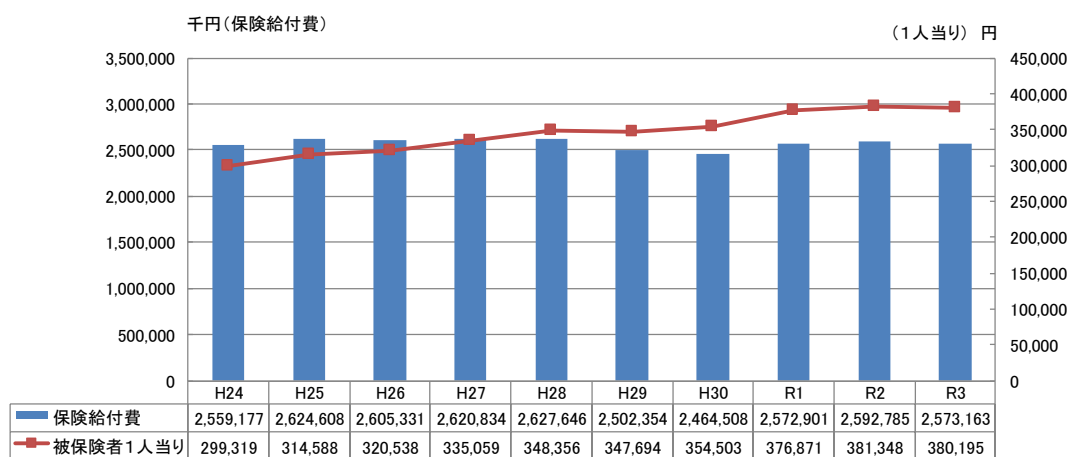
(380,195円)

(381,348円)

(△1,153円)

図-7

保険給付費の推移(一般・退職)



第11表-6

## 療養給付の状況

療養給付（一般被保険者・退職被保険者）

区 分		件 数 件	日 数 日	給 付 額 千円	1 件 当 り 日 数 日	1 人 当 り 給 付 額 円
入 院	R3	1,990	32,535	863,771	16.3	127,626
	R2	1,967	32,528	881,799	16.5	129,695
	増 減	23	7	△ 18,028	△ 0.2	△ 2,070
入 院 外	R3	64,623	96,004	724,636	1.5	107,068
	R2	62,198	92,997	693,548	1.5	102,007
	増 減	2,425	3,007	31,088	0.0	5,061
歯 科	R3	16,270	28,265	155,292	1.8	22,945
	R2	15,428	27,796	147,140	1.8	21,641
	増 減	842	469	8,152	0.0	1,304
調 剤	R3	38,416	(46,425)	386,137	—	57,053
	R2	36,236	(43,764)	424,784	—	62,477
	増 減	2,180	(2,661)	△ 38,647	—	△ 5,424
食 事 療 養 費	R3	(1,895)	(85,214)	33,510	—	4,951
	R2	(1,869)	(85,580)	32,868	—	4,834
	増 減	(26)	△ (366)	642	—	117
訪 問 看 護	R3	492	3,137	24,834	6.4	3,669
	R2	486	3,733	29,030	7.7	4,270
	増 減	6	△ 596	△ 4,196	△ 1.3	△ 600
計	R3	121,791	159,941	2,188,180	—	323,313
	R2	116,315	157,054	2,209,169	—	324,926
	増 減	5,476	2,887	△ 20,989	—	△ 1,613

※1人当りの額は、令和3年3月から令和4年2月の被保険者の平均6,768人で除して算出しています。

療養給付（退職被保険者分再掲）

区 分		件 数 件	日 数 日	給 付 額 千円	1 件 当 り 日 数 日	1 人 当 り 給 付 額 円
入 院	R3	0	0	0	—	—
	R2	0	0	0	—	—
	増 減	0	0	0	—	—
入 院 外	R3	0	0	0	—	—
	R2	0	0	0	—	—
	増 減	0	0	0	—	—
歯 科	R3	0	0	0	—	—
	R2	1	2	8	—	—
	増 減	△ 1	△ 2	△ 8	—	—
調 剤	R3	0	(0)	0	—	—
	R2	2	(2)	26	—	—
	増 減	△ 2	△ (2)	△ 26	—	—
食 事 療 養 費	R3	(0)	(0)	0	—	—
	R2	(0)	(0)	0	—	—
	増 減	0	0	0	—	—
訪 問 看 護	R3	0	0	0	—	—
	R2	0	0	0	—	—
	増 減	0	0	0	—	—
計	R3	0	0	0	—	—
	R2	3	2	34	—	—
	増 減	△ 3	△ 2	△ 34	—	—

## 2 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 4 億 6,842 万 2 千円、歳出 4 億 4,096 万 8 千円で、歳入歳出差引額は、2,745 万 4 千円の黒字となりました。

後期高齢者医療広域連合への保険料納付金の一部が会計年度の取扱いから翌年度支払いとなるため、2,745 万 4 千円の収支差が生じています。

第 12 表－1 後期高齢者医療特別会計決算の状況

<歳 入>

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1 人当り 円
1 後期高齢者医療保険料	309,919	66.2	58,942	314,498	66.4	59,643	△ 4,579	△ 1.5	△ 701
2 使用料及び手数料	21	0.0	4	18	0.0	3	3	16.7	1
3 繰 入 金	129,858	27.7	24,697	128,024	27.1	24,279	1,834	1.4	418
4 繰 越 金	28,246	6.0	5,372	30,400	6.4	5,765	△ 2,154	△ 7.1	△ 393
5 諸 収 入	378	0.1	72	395	0.1	75	△ 17	△ 4.3	△ 3
6 国 庫 支 出 金	0	0.0	0	132	0.0	0	△ 132	皆減	0
計	468,422	100.0	89,087	473,467	100.0	89,791	△ 5,045	△ 1.1	△ 704

<歳 出>

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1 人当り 円
1 総 務 費	8,145	1.8	1,549	8,995	2.0	1,706	△ 850	△ 9.4	△ 157
2 後期高齢者医療広域連合納付金	432,447	98.1	82,246	435,835	97.9	82,654	△ 3,388	△ 0.8	△ 408
3 諸 支 出 金	376	0.1	72	391	0.1	74	△ 15	△ 3.8	△ 2
計	440,968	100.0	83,867	445,221	100.0	84,434	△ 4,253	△ 1.0	△ 567

年間平均被保険者数（4月～3月）

5,258 人

5,273 人

### (2) 被保険者の状況

被保険者は、後期高齢者医療制度が創設された平成 20 年度から増加傾向にあります。

令和 3 年度の被保険者数は 5,258 人で、前年度に比べ 15 人（0.3%）減となりました。

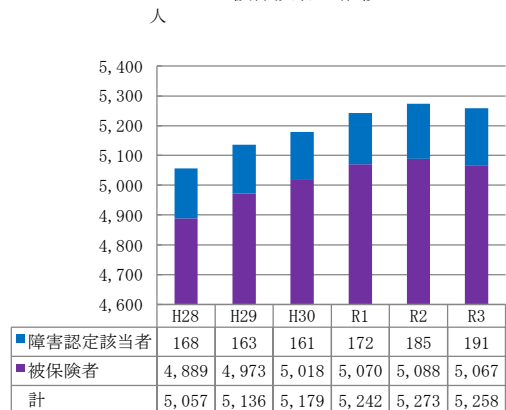
第 12 表－2 被保険者の状況

区 分	令和 3 年度 (a) 人	令和 2 年度 (a) 人	増 減 (a) - (b) 人
被 保 険 者 (75 歳 以 上)	5,067	5,088	△ 21
障 害 認 定 該 当 者 (65 歳 ～ 74 歳)	191	185	6
計	5,258	5,273	△ 15

※被保険者数は、年間平均被保険者数（4月～3月）です。

図－8

被保険者の推移



被保険者のうち、現役並み所得者は180人（全体の3.4%）、低所得者は2,914人（55.4%）となっています。医療機関での自己負担割合は、原則、総医療費の1割ですが、現役並み所得者は3割となります。

第12表-3 被保険者の所得区分の状況

所得区分	自己負担割合	令和3年度		令和2年度		増減	
		被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	増減率 %
現役並み所得者	3割	180	3.4	195	3.7	△15	△7.7
一般被保険者	1割	2,164	41.2	2,198	41.7	△34	△1.5
低所得者Ⅰ・Ⅱ		2,914	55.4	2,880	54.6	34	1.2
計		5,258	100.0	5,273	100.0	△15	△0.3

※被保険者数は、年間平均被保険者数（4月～3月）です。

### (3) 保険料の状況

保険料の算定では、法定7割軽減の被保険者が2,751人（50.9%）、5割軽減の被保険者が715人（13.2%）、被扶養者法定5割軽減の被扶養者が12人（0.2%）、2割軽減の被保険者が519人（9.6%）、軽減非該当の被保険者が1,408人（26.1%）となっています。

第12表-4 後期高齢者医療保険料算定額の状況

区分 (令和3年度)	令和3年度		令和2年度		増減	
	被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	増減率 %
7割軽減	2,751	50.9	2,708	49.7	43	1.6
5割軽減	715	13.2	685	12.6	30	4.4
5割軽減（被扶養者）	12	0.2	14	0.3	△2	△14.3
2割軽減	519	9.6	542	10.0	△23	△4.2
軽減非該当	1,408	26.1	1,491	27.4	△83	△5.6
計	5,405	100.0	5,440	100.0	△35	△0.6

※令和2年度は、特例的に軽減割合の上乗せがあり、7割軽減の欄には7割軽減者数（1,185人）と7.75割軽減者数（1,523人）の合計人数を記入しています。

※被扶養者は、令和元年度以降は資格取得後2年を経過する月までの間、5割軽減となります。

※被保険者数については、賦課した被保険者の延べ人数です（令和3年10月時点）。

後期高齢者医療保険料の調定額は3億1,034万6千円、収入額は3億991万9千円、収納率は、全体で99.8%となりました。

このうち現年度分特別徴収保険料の収納率は、100.0%、現年度分普通徴収保険料の収納率は、99.7%、滞納繰越分普通徴収保険料の収納率は39.8%となりました。

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %	
後期高齢者医療保険料	R3	310,346	309,919	233	194	99.8	
	R2	315,093	314,498	25	570	99.8	
	増減	△ 4,747	△ 4,579	208	△ 376	0.0	
特別徴収	現年課税分	R3	181,872	182,287	0	△ 415	100.0
		R2	181,055	181,265	0	△ 210	100.0
		増減	817	1,022	0	△ 205	0.0
普通徴収	現年課税分	R3	127,645	127,302	0	343	99.7
		R2	133,091	132,637	0	454	99.7
		増減	△ 5,446	△ 5,335	0	△ 111	0.0
	滞納繰越分	R3	829	330	233	266	39.8
		R2	947	596	25	326	62.9
		増減	△ 118	△ 266	208	△ 60	△ 23.1

※ 特別徴収現年課税分の収入未済額は還付未済額であり、収納率については、実質収納率である100.0%としています。

(4) 医療給付の状況

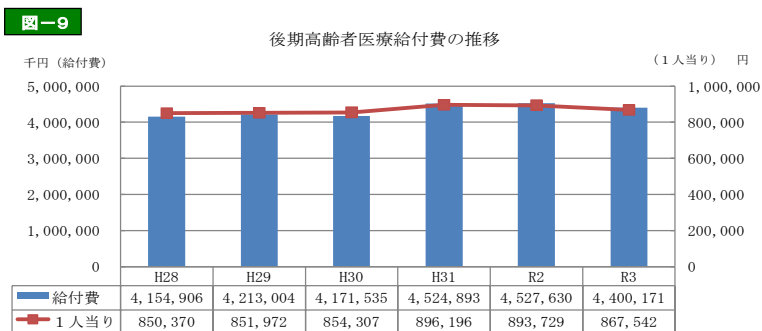
医療給付費は、44億17万1千円となり1人当りの支弁額は86万7,542円となっています。

第 12 表-6

医療給付の内容

区 分		金 額 千円	受 診 率 %	件 数 件	1 件 当 り 日 数 日	1 人 当 り 支 弁 額 円
入 院	R3	2,017,598	78.4	3,974	17.1	397,791
	R2	2,239,617	84.4	4,278	17.4	442,088
	増減	△ 222,019	△ 6.0	△ 304	△ 0.3	△ 44,296
入 院 外	R3	1,330,061	1,535.0	77,854	1.8	262,236
	R2	1,289,671	1,515.4	76,769	1.8	254,574
	増減	40,390	19.6	1,085	△ 0.0	7,662
歯 科	R3	152,460	237.4	12,042	1.8	30,059
	R2	147,112	224.4	11,367	1.9	29,039
	増減	5,348	13.0	675	△ 0.1	1,020
調 剤	R3	772,472	—	52,598	—	152,301
	R2	720,141	—	50,993	—	142,152
	増減	52,331	—	1,605	—	10,150
食 事 療 養 費	R3	64,269	—	(3,773)	—	12,671
	R2	69,900	—	(3,993)	—	13,798
	増減	△ 5,631	—	(△ 220)	—	△ 1,128
訪 問 看 護 療 養 費	R3	63,311	11.3	573	10.1	12,483
	R2	61,189	11.1	561	10.1	12,078
	増減	2,122	0.2	12	0.0	403
計	R3	4,400,171	—	147,041	—	867,542
	R2	4,527,630	—	143,968	—	893,729
	増減	△ 127,459	—	3,073	—	△ 26,187

被保険者数は令和3年3月～令和4年2月：5,072人として算出しています。



### 3 介護保険特別会計

#### (1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 42 億 8,774 万 4 千円、歳出 39 億 2,643 万 5 千円で、歳入歳出差引額は、3 億 6,130 万 9 千円、前年度に比べ歳入は 882 万 3 千円 (0.2%) の増、歳出は 6,179 万 4 千円 (1.5%) の減となりました。

歳出は、保険給付費が 36 億 4,459 万 8 千円で前年度に比べ 3,695 万 1 千円 (1.0%) の減、地域支援事業費が 1 億 8,080 万円で前年度に比べ 465 万 4 千円 (2.6%) の増となりました。

第 13 表-1 介護保険特別会計決算状況

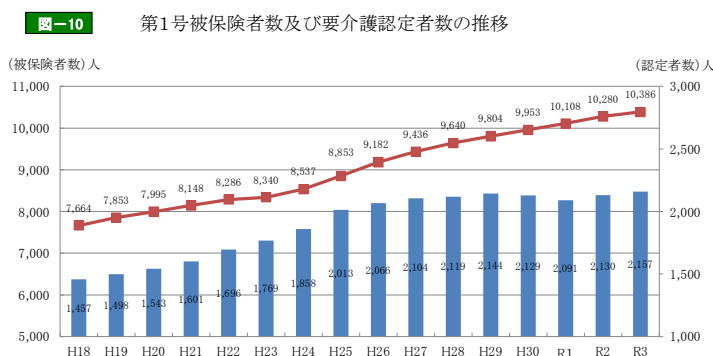
区 分		令和3年度			令和2年度			増 減		
		決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	増 減 額 千円	増減率 %	1人当り 円
1	保 険 料	814,498	19.0	78,423	808,051	18.9	78,604	6,447	0.8	△ 181
2	使用料及び手数料	38	0.0	4	39	0.0	4	△ 1	△ 2.6	0
3	国 庫 支 出 金	976,981	22.8	94,067	957,995	22.4	93,190	18,985	2.0	877
4	支 払 基 金 交 付 金	1,006,393	23.5	96,899	1,034,277	24.2	100,611	△ 27,884	△ 2.7	△ 3,712
5	県 支 出 金	550,859	12.8	53,038	555,955	13.0	54,081	△ 5,096	△ 0.9	△ 1,043
6	財 産 収 入	0	0.0	0	3	0.0	0	△ 3	△ 100.0	0
7	繰 入 金	641,286	14.9	61,745	658,445	15.4	64,051	△ 17,159	△ 2.6	△ 2,306
8	繰 越 金	290,691	6.8	27,989	254,053	5.9	24,713	36,639	14.4	3,276
9	諸 収 入	6,998	0.2	674	10,103	0.2	983	△ 3,105	△ 30.7	△ 309
計		4,287,744	100.0	412,839	4,278,921	100.0	416,237	8,823	0.2	△ 3,398

区 分		令和3年度			令和2年度			増 減		
		決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	増 減 額 千円	増減率 %	1人当り 円
1	総 務 費	95,540	2.4	9,199	111,527	2.8	10,849	△ 15,987	△ 14.3	△ 1,650
2	保 険 給 付 費	3,644,598	92.8	350,914	3,681,549	92.3	358,127	△ 36,951	△ 1.0	△ 7,213
3	地 域 支 援 事 業 費	180,800	4.6	17,408	176,146	4.4	17,135	4,654	2.6	273
4	基 金 積 立 金	0	0.0	0	3	0.0	0	△ 3	△ 100.0	0
5	公 債 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
6	諸 支 出 金	5,497	0.2	529	19,004	0.5	1,849	△ 13,507	△ 71.1	△ 1,320
計		3,926,435	100.0	378,050	3,988,229	100.0	387,960	△ 61,794	△ 1.5	△ 9,910

介護保険第1号被保険者数 10,386 人 10,280 人 106 人  
(4月～3月の平均被保険者数)

#### (2) 第1号被保険者数及び要介護（支援）認定者数の状況

第1号被保険者数は 10,386 人で前年度に比べ 106 人 (1.0%) の増、要介護（支援）認定者数は 2,157 人で前年度に比べ 27 人 (1.3%) の増となりました。



### (3) 介護保険料の状況

介護保険料の区分は、第1段階（年額26,200円）から第9段階（年額148,400円）に設定されています。

全被保険者数は10,454人で前年度に比べ117人（1.1%）の増、また、現年度調定額総額では8億1,605万3千円で前年度に比べ607万1千円（0.7%）の増となっています。

第13表-2 介護保険料算定額状況

令和3年度				令和2年度			
区 分	介護保険料 (年額) 円	被保険者数 人	調 定 額 千円	区 分	介護保険料 (年額) 円	被保険者数 人	調 定 額 千円
第1段階	26,200	1,762	45,118	第1段階	26,200	1,691	44,982
第2段階	43,700	1,329	56,206	第2段階	43,700	1,222	54,466
第3段階	61,100	1,279	73,004	第3段階	61,100	1,104	68,852
第4段階	78,600	989	84,243	第4段階	78,600	1,179	90,703
第5段階	87,300	1,431	123,318	第5段階	87,300	1,364	120,496
第6段階	104,800	1,410	146,594	第6段階	104,800	1,431	145,387
第7段階	113,500	1,298	151,676	第7段階	113,500	1,263	141,637
第8段階	131,000	520	67,624	第8段階	131,000	573	71,598
第9段階	148,400	436	68,270	第9段階	148,400	510	71,861
計		10,454	816,053	計		10,337	809,982

\*被保険者数は、年度末現在の人数

\*調定額は、現年度分調定額

介護保険料の調定額総額は8億2,610万1千円で前年度に比べ573万2千円（0.7%）の増、収入額が8億1,449万8千円で前年度に比べ644万7千円（0.8%）の増となりました。

収納率は、98.6%（前年度98.5%）で、前年度を0.1ポイント上回りました。

このうち現年度分普通徴収保険料の収納率は、93.4%（前年度93.0%）で、前年度を0.4ポイント上回り、過年度分普通徴収保険料の収納率は、16.0%（前年度14.3%）と前年度を1.7ポイント上回りました。

第13表-3 介護保険料収納状況

区 分	調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %	
介 護 保 険 料	R3	826,101	814,498	4,290	98.6	
	R2	820,369	808,051	2,673	98.5	
	増 減	5,732	6,447	1,617	△ 2,332	0.1
現 年 度 分 特 別 徴 収 保 険 料	R3	759,130	759,700	0	△ 570	100.0
	R2	755,375	755,776	0	△ 401	100.0
	増 減	3,755	3,924	0	△ 169	0.0
現 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	R3	56,923	53,187	0	3,736	93.4
	R2	54,607	50,785	0	3,822	93.0
	増 減	2,316	2,402	0	△ 86	0.4
過 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	R3	10,048	1,611	4,290	4,147	16.0
	R2	10,387	1,490	2,673	6,224	14.3
	増 減	△ 339	121	1,617	△ 2,077	1.7

※ 特別徴収現年度分の収入未済額は還付未済額であり、収納率については実質収納率である100.0%としています。

#### (4) 保険給付費の状況

保険給付費は、総額 36 億 4,459 万 8 千円で前年度に比べ 3,695 万 1 千円（1.0%）の減、第 1 号被保険者 1 人当たりでは 35 万 914 円で前年度に比べ 7,213 円（2.0%）の減となっています。

このうち、居宅サービス費が 16 億 7,612 万 9 千円で前年度に比べ 4,318 万 3 千円（2.6%）の増、施設サービス費が 11 億 710 万 9 千円で前年度に比べ 3,688 万 2 千円（3.2%）の減、地域密着型サービス費が 6 億 3,325 万 9 千円で前年度に比べ 1,476 万 9 千円（2.3%）の減となっています。

第 13 表-4 保険給付費状況

区 分		件 数	日 数・回 数	費 用 額	給 付 額	1 人 当 り	
		件	日	千円	千円	給 付 額	
居 宅 サ ー ビ ス	R 3	48,935	524,078	1,857,559	1,676,129	161,383	
	R 2	46,601	497,133	1,811,334	1,632,946	158,847	
	増減	2,334	26,945	46,225	43,183	2,536	
	訪 問 通 所 サ ー ビ ス	R 3	15,486	153,032	1,069,431	953,573	91,813
		R 2	14,721	146,550	1,022,113	910,807	88,600
		増減	765	6,482	47,318	42,766	3,213
	短 期 入 所 サ ー ビ ス	R 3	1,610	24,721	237,982	213,006	20,509
		R 2	1,688	27,418	263,166	235,455	22,904
		増減	△ 78	△ 2,697	△ 25,184	△ 22,449	△ 2,395
	特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護 サ ー ビ ス 等	R 3	16,346	346,325	353,252	314,593	30,290
		R 2	15,323	323,165	335,255	298,054	28,994
		増減	1,023	23,160	17,997	16,539	1,296
	福 祉 用 具 購 入 費 ・ 住 宅 改 修 費	R 3	294	—	16,055	14,118	1,359
		R 2	300	—	18,627	16,457	1,601
		増減	△ 6	—	△ 2,572	△ 2,339	△ 242
居 宅 介 護 支 援 （ ケ ア プ ラ ン ）	R 3	15,199	—	180,839	180,839	17,412	
	R 2	14,569	—	172,173	172,173	16,748	
	増減	630	—	8,666	8,666	664	
施 設 サ ー ビ ス	R 3	3,978	112,029	1,235,838	1,107,109	106,597	
	R 2	4,129	116,775	1,274,575	1,143,991	111,283	
	増減	△ 151	△ 4,746	△ 38,737	△ 36,882	△ 4,686	
	介 護 老 人 福 祉 （ 特 養 ）	R 3	1,632	46,652	470,788	422,459	40,676
		R 2	1,697	49,130	490,809	441,063	42,905
		増減	△ 65	△ 2,478	△ 20,021	△ 18,604	△ 2,229
	介 護 老 人 保 健 （ 老 健 ）	R 3	2,222	61,760	718,125	642,971	61,908
		R 2	2,248	62,364	717,987	644,361	62,681
		増減	△ 26	△ 604	138	△ 1,390	△ 773
	介 護 療 養 型 医 療	R 3	43	1,262	12,282	11,031	1,062
		R 2	100	2,824	27,434	24,654	2,398
		増減	△ 57	△ 1,562	△ 15,152	△ 13,623	△ 1,336
	介 護 医 療 院	R 3	81	2,355	34,643	30,648	2,951
		R 2	84	2,457	38,345	33,913	3,299
		増減	△ 3	△ 102	△ 3,702	△ 3,265	△ 348
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	R 3	3,194	74,918	711,408	633,259	60,972	
	R 2	3,454	78,016	726,861	648,028	63,038	
	増減	△ 260	△ 3,098	△ 15,453	△ 14,769	△ 2,066	
審 査 支 払 手 数 料	R 3	55,483	—	—	4,295	414	
	R 2	53,562	—	—	4,146	403	
	増減	1,921	—	—	149	11	
高 額 介 護 ・ 高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス 費	R 3	8,581	—	—	110,096	10,600	
	R 2	8,625	—	—	110,786	10,777	
	増減	△ 44	—	—	△ 690	△ 177	
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	R 3	4,036	—	—	113,710	10,948	
	R 2	4,442	—	—	141,652	13,779	
	増減	△ 406	—	—	△ 27,942	△ 2,831	
合 計	R 3	124,207	711,025	3,804,805	3,644,598	350,914	
	R 2	120,813	691,924	3,812,770	3,681,549	358,127	
	増減	3,394	19,101	△ 7,965	△ 36,951	△ 7,213	

\* 1 人 当 り の 額 は、給 付 費 を 平 均 被 保 険 者 数 （ 4 月 か ら 3 月 ） で 除 し て 算 出 し て い ま す。

## 4 田窪第2工業団地特別会計

### (1) 決算規模及び決算収支

本会計は、田窪第2工業団地造成事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、令和3年度に設置されました。

決算額は、歳入6,957万8千円、歳出6,957万8千円となりました。

第14表 田窪第2工業団地特別会計決算の状況

〈歳入〉

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
1 繰入金	78	0.1	-	-	78	皆増
2 市債	69,500	99.9	-	-	69,500	皆増
計	69,578	100.0	-	-	69,578	皆増

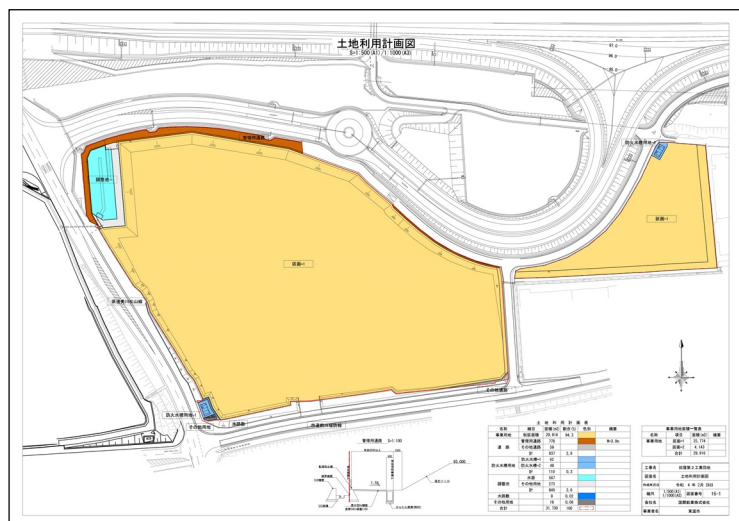
〈歳出〉

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
1 事業費	69,578	100.0	-	-	69,578	皆増
計	69,578	100.0	-	-	69,578	皆増

### (2) 令和3年度の主な事業

#### ○現地調査及び設計委託業務

- ・工業団地実施設計  
設計面積 A=3.6ha  
(開発区域 A=3.2ha)
- ・地質調査  
ボーリング調査 N=3箇所
- ・用地・補償調査  
建物調査 18件  
工作物調査 22件  
地積測量図作成 7筆





愛媛県 東温市 財政課

令和4年8月 作成